

恵那市国土強靱化地域計画

令和7年3月修正

＜ 目 次 ＞

第1章 はじめに	3
1. 計画策定の趣旨	3
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画策定に際して想定するリスク	3
4. 計画の策定、期間及び見直し	4
(1) 計画の策定	4
(2) 計画の期間及び見直し	5
第2章 強靱化の基本的な考え方	6
1. 基本目標	6
2. 強靱化を推進する上での基本的な方針	6
第3章 脆弱性評価	7・8
1. 脆弱性評価の考え方	7
2. 「起きてはならない最悪の事態」の設定	7
(1) 事前に備えるべき目標	7・8
(2) 起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	7・8
3. 「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策の分析・評価	7
第4章 強靱化の推進方針	9～27
1. 推進方針の整理	9
2. 施策分野ごとの推進方針	9
3. 事業主体が市以外の団体であるなど、市のみでは対応が困難な課題	9
・【参考】全体のイメージ図	10
・施策分野ごとの推進方針	11～29
第5章 計画の推進	30・31
1. 施策の重点化	30
2. 関係府省庁の支援における重点化に関する推進施策	30・31
3. アクションプラン	31
(別紙1)リスクシナリオごとの推進方針	32～45
(別紙2)施策分野ごとの推進方針一覧	46～48
(別紙3)関係府省庁所管交付金・補助金における「重点化」に関する事業等	49～54
(別表)リスクシナリオ・施策分野ごとの脆弱性評価結果	

第1章 はじめに

1. 計画策定の趣旨

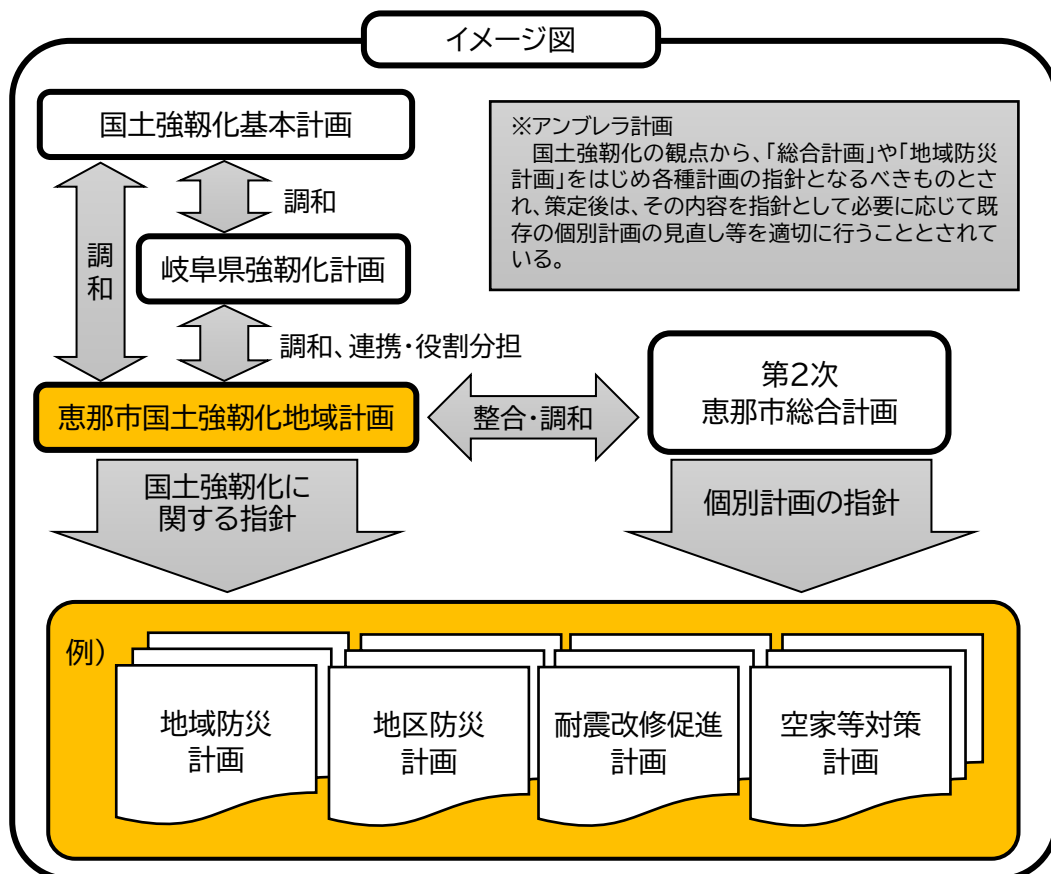
平成 25 年 12 月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(以下「基本法」という。)」が公布・施行され、平成 26 年6月には基本法に基づき、国土強靱化に関する国の他の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画(以下「国基本計画」という。)」が策定された。

「恵那市国土強靱化地域計画」(以下「本計画」という。))は、現在進めている防災・減災対策の取組を念頭においた上で、これまでの自然災害から得た教訓や基本法の趣旨を踏まえ、国、県、近隣自治体、地域、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心なまちづくりを推進するため策定するものである。

2. 計画の位置づけ

本計画は、基本法第 13 条に基づく国土強靱化地域計画として策定し、基本計画と調和を保ちつつ、岐阜県強靱化計画との調和及び連携・役割分担を図る。

また、本計画は「第2次恵那市総合計画」との整合・調和を図るとともに、国土強靱化の観点から、「恵那市地域防災計画」など、本市における様々な分野の計画等の指針となるいわゆる「アンブレラ計画(※)」としての性格を有するものである。



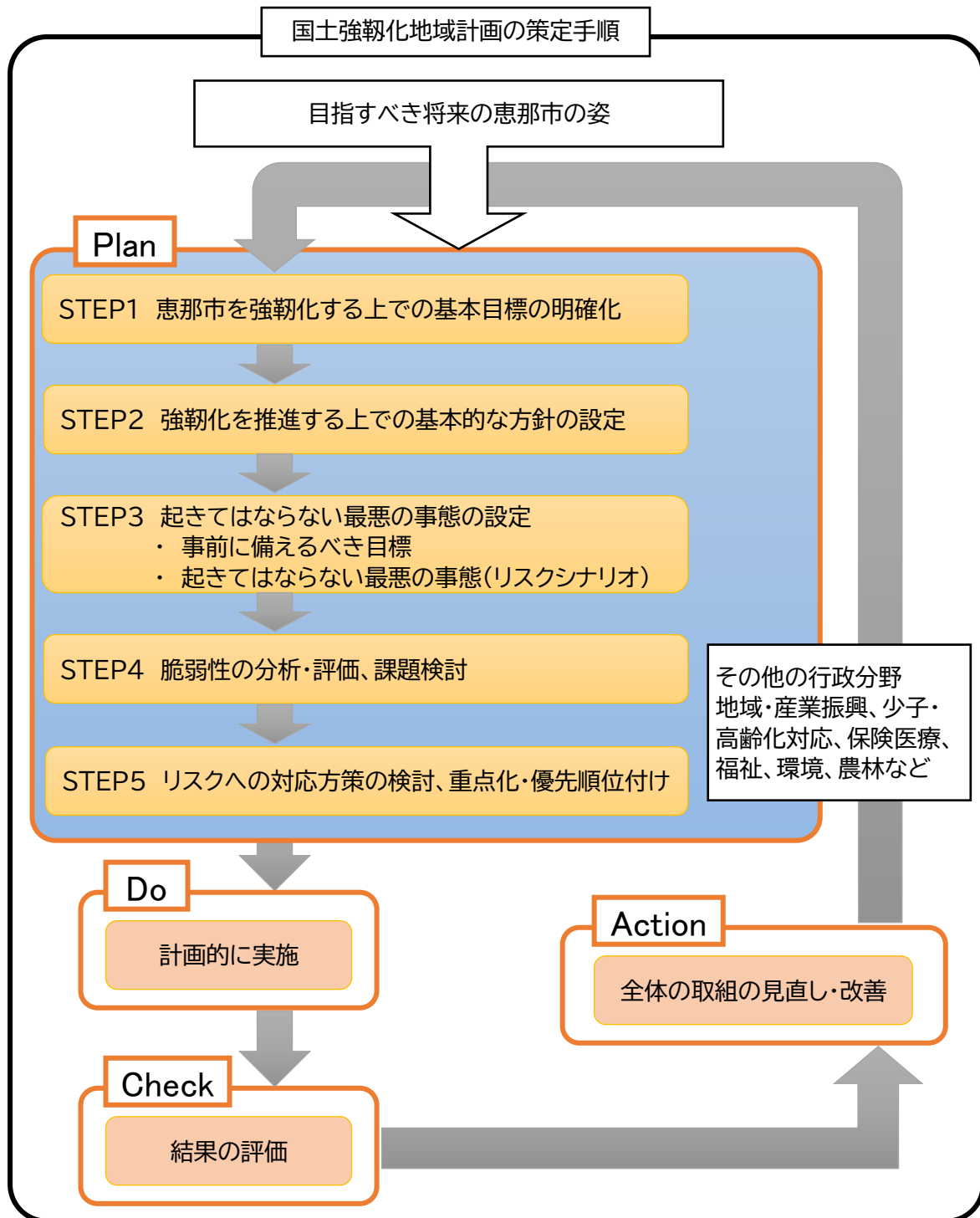
3. 計画策定に際して想定するリスク

国基本計画においては、「大規模自然災害全般」を想定しており、本計画においても、地域防災計画を踏まえ、風水害、地震災害など大規模自然災害全般を対象とする。

4. 計画の策定、期間及び見直し

(1) 計画の策定

国土強靱化地域計画の策定に関しては、国(内閣府)より「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」が示されており、本計画の作成にあたっては、ガイドラインに記載の手順に基づき策定する。



参考: 国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第6版)策定・改訂編(内閣官房国土強靱化推進室)

(2) 計画の期間及び見直し

本計画は、国土強靱化の推進に関して、長期を展望しつつ、中長期的な視野の下で施策の推進方針や方向性を明らかにすることとし、今後の国土強靱化を取り巻く社会経済情勢の変化や、国及び岐阜県の国土強靱化施策の推進状況などを考慮し、おおむね5年ごとに計画内容の見直しを行うこととする。(総合計画(基本計画)の期間に合わせる。)

ただし、計画期間中であっても、新たに想定されるリスク等を踏まえ、必要に応じ、計画の見直しを行うことができるものとする。なお、重点化施策項目についても、施策の進捗状況等を踏まえ適宜見直しを行う。

地域防災計画など国土強靱化に係る市の他の計画については、それぞれの計画の見直し時期や次期計画の策定時等に所要の検討を行い、本計画との整合を図る。

期間	R1 年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
本計画	策定	6年						5年					
総合計画	基本構想							基本構想					
	前期	後期基本計画					前期基本計画						

第2章 強靱化の基本的な考え方

1. 基本目標

国基本計画及び岐阜県強靱化計画(以下「県計画」という。)に掲げられた基本目標を踏まえ、次の4つを基本目標とする。

基本目標

いかなる災害等が発生しようとも、

I 市民の生命の保護が最大限図られること

II 市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること

III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

IV 迅速な復旧復興

2. 強靱化を推進する上での基本的な方針

国基本計画における「国土強靱化を推進する上での基本的な方針」のほか、強靱化の理念を踏まえ、以下の基本的な方針に基づき推進する。

基本的な方針

(1) 本市の特性を踏まえた取組推進

- ・人口減少の進行など、本市を取り巻く社会経済情勢を踏まえた取り組みを進めること
- ・過去の災害から得られた教訓を最大限活用すること。なお、想定外の事態が発生することも常に念頭に置いて取り組みに当たること
- ・それぞれの地域が有する潜在力を最大限活用するとともに、消防団員や建設業、介護人材といった地域の安全・安心を担う人材の育成・確保を平時から進めるなど、足腰の強い地域社会を構築する視点を持って取り組みに当たること

(2) 効率的・効果的な取組推進

- ・国、県、近隣市町村、民間事業者、住民など関係者相互の連携により取り組みを進めること
- ・「自律・分散・協調」型の国土形成に向けた取り組みを国全体で進める中で、地域間の連携、広域的なネットワークの構築を重視して取り組みにあたること
- ・非常時のみならず、日常の市民生活の安全安心、産業の活性化、国際・都市間競争に資する対策となるよう工夫すること。その際は、現在進められている「地方創生」の取り組みとの連携を図ること
- ・限られた資源の中、国の施策の積極的な活用や民間投資の促進を図るとともに、強靱化に向けたハード整備にあたっては、将来世代に過大な負担が生じることのないよう、ライフサイクルコストを含め、事業の効率性確保に特に配慮すること

第3章 脆弱性評価

1. 脆弱性評価の考え方

「強靱」とは「強くしてしなやか」という意味であり、国土強靱化とは、私たちの国土や経済、暮らしが、災害や事故などにより致命的な障害を受けない強さと、速やかに回復するしなやかさを持つことである。

本計画では、強靱化に関連する市の施策や現状のどこに課題があるのかを把握するため、「強靱性」の対義語である「脆弱性」について、「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」に基づき分析・評価を行い、対応方策を検討する。

2. 「起きてはならない最悪の事態」の設定

(1) 事前に備えるべき目標

前述した基本目標を達成するために事前に備えるべき目標について、国基本計画に設定されている8項目を参考にしつつ、県計画(7項目)との整合、本市の実情を勘案し7項目を設定した。【次頁(8頁)掲載】

(2) 起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)

起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)の設定は、国基本計画に設定されている45項目を参考にしつつ、県計画との整合、本市の実情を勘案し、21項目を設定した。【次頁(8頁)掲載】

3. 「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策の分析・評価

21項目の「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」ごとに、関連する現在の施策を洗い出し、取組状況を整理の上、各施策の評価を行った。

その上で、複数の施策分野に関するリスクシナリオが多数存在することから、施策分野ごとの脆弱性を的確に把握するため、施策分野ごとの評価も行った。

施策分野は、ハード・ソフト対策の適切な組み合わせにより、一体的・効果的な取組を推進するため、6つの個別施策分野、2つの横断的分野を設定した。

脆弱性の評価結果は【別表】のとおり。

(別表)リスクシナリオ・施策分野ごとの脆弱性評価結果

個別施策分野		
	i 行政機能	iv 産業
	ii 住宅・都市・土地利用	v 国土保全・交通
	iii 保健医療・福祉	vi 環境
横断的分野		
	vii リスクコミュニケーション	viii 老朽化対策

「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」

事前に備えるべき目標 7項目		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ) 21 項目	
1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
		1-2	異常気象、堤防決壊等による広域かつ長期的な市街地等の浸水被害の発生
		1-3	大規模土砂災害による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生
		1-4	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生
		2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
		4-2	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
		4-3	食料等の安定供給の停滞
5	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	5-1	ライフライン(電気、ガス、上下水道、情報通信等)の長期間にわたる機能停止
		5-2	地域交通ネットワークの分断
		5-3	異常渇水等による用水の供給の途絶
6	制御不能な二次災害を発生させない	6-1	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		6-2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
7	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	7-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興の大幅な遅れ
		7-2	人材等の不足による復旧・復興の大幅な遅れ
		7-3	幹線道路の損壊や地盤沈下等による復旧・復興の大幅な遅れ
		7-4	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興の大幅な遅れ

第4章 強靱化の推進方針

1. 推進方針の整理

本計画において施策を推進するに当たっては、施策分野ごとに取り組んでいる他の計画との間で整合性を保つ必要がある。このため、脆弱性の評価結果に基づき、各々の「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」及び脆弱性評価を行うに当たり設定した以下の8つの施策分野について、今後必要となる施策を検討し、推進方針(施策の策定に係る基本的な指針)として整理した。

個別施策分野		
	i 行政機能	iv 産業
	ii 住宅・都市・土地利用	v 国土保全・交通
	iii 保健医療・福祉	vi 環境
横断的分野		
	vii リスクコミュニケーション	viii 老朽化対策

2. 施策分野ごとの推進方針

上記の8つの施策分野ごとの推進方針を 11 頁以降に示す(「起きてはならない最悪の事態」ごとの推進方針は【別紙1】(32 頁以降)のとおり)。

これらの推進方針は、7つの事前に備えるべき目標に照らして必要な対応を8つの施策分野ごとにとりまとめたものであるが、それぞれの分野間には相互に関連する事項があるため、施策の推進にあたっては、適切な役割分担や必要な調整を図るなど、施策の実効性・効率性が確保されるよう十分に配慮する。

3. 事業主体が市以外の団体であるなど、市のみでは対応が困難な課題

施策の分析・評価により、推進方針の整理したもののうち、以下に示す内容は、市以外の団体が主体となって行う事業に関係する内容である。これらの課題については、国、県及び関係団体との議論、協力、事業主体への要望活動等を通じて、市の強靱化を推進する。

市のみでは対応が困難な課題

【河川・水路施設等の整備】(リスクシナリオ:1-2、個別施策分野: v)

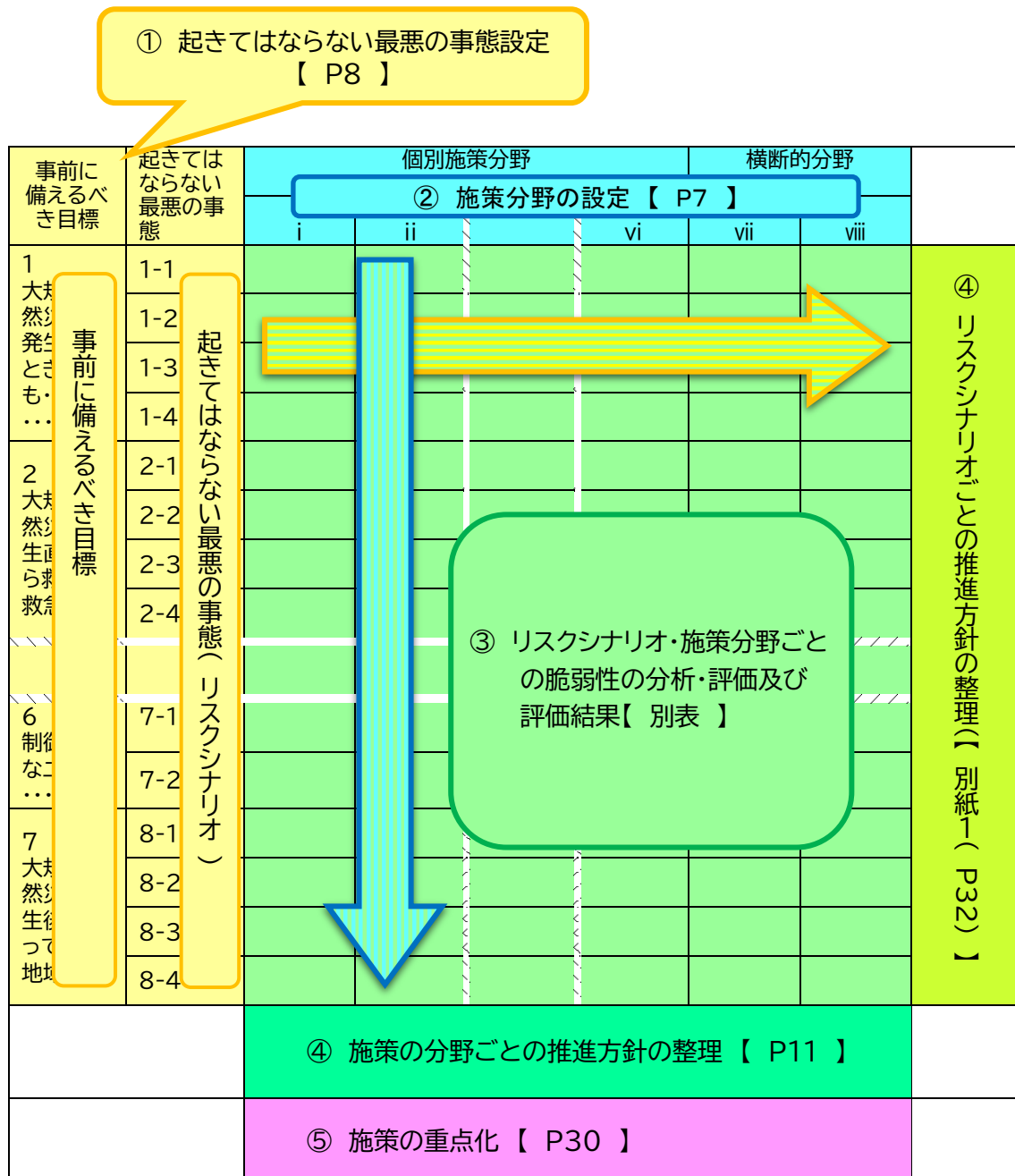
【急傾斜地及び道路法面の崩壊対策】(リスクシナリオ:1-3、個別施策分野: v)

【幹線道路整備】(リスクシナリオ:4-2、5-2、個別施策分野: v)

【踏切対策事業】(リスクシナリオ:4-2、5-2、個別施策分野: v)

【TEC-FORCE との連携強化】(リスクシナリオ:7-2、個別施策分野: v)

【参考】全体のイメージ図



～施策分野ごとの推進方針～

個別施策分野 i 行政機能(25 項目／全 100 項目)

【市有建築物の耐震化】(リスクシナリオ:1-1)

- ・市有建築物耐震化を計画に基づき行うとともに、非構造部材の耐震化等を実施し、早期に完了させる。

【避難施設の確保】(リスクシナリオ:1-1)

- ・災害に備え、引き続き避難施設の確保に努めるとともに、ハザードマップ等の配布等により、避難施設の位置について周知強化を図る。

【緊急地震速報時等の対応強化】(リスクシナリオ:1-1)

- ・不特定多数の人が出入りするすべての市有施設において緊急地震速報を導入するなど適切な維持管理に努めるとともに、各施設において対応訓練の実施、緊急地震速報対応マニュアルの策定等を進める。

【消防力の強化】(リスクシナリオ:1-1、2-3)

- ・効果的な消防活動を行うため、大震消防対策を行う。(1-1)
- ・消防隊の強化として、消防本部受援計画及び岐阜県広域消防応援基本計画に基づき、近隣の応援体制の構築について引続き見直しを行う。(1-1)
- ・常備消防機関の庁舎又は消防団施設の老朽化に伴う整備及び耐震化を進める。また、効果的な配置整備を計画的に進める。(1-1)
- ・大規模災害時の早期応援体制確立の為、東濃5市共同消防指令センターを建設し、令和8年度より運用を開始する。共同運用開始までは現指令台を部分的に更新し、指令体制の安定を図る。また、共同運用開始に向けた機器の整備も計画的に進める。(1-1)
- ・南海トラフ巨大地震の被害を想定し、未整備地域に耐震性貯水槽整備を計画的に進める。また、老朽化した既存防火水槽の補修、改修又は更新工事を計画的に進める。(1-1)
- ・迅速な消防活動を展開するため、計画的に車両の更新、維持管理を行う。(2-3)
- ・災害発生には様々な原因があることを踏まえ、消防資機材の充実、各種訓練による災害対応能力を向上させる。(2-3)

主な 推進 事業	財源等	事業名等	担当課
	消防防災施設整備費補助金、過疎債、市単	耐震性貯水槽設置(長島町恵那文化センター駐車場・長島町久須見地内)	消防課
	緊急消防援助隊設備整備費補助金、合併特例事業債、過疎債、施設整備事業債、一般補助施設整備事業債	小型動力ポンプ付水槽車(恵那消防署・岩村消防署)・多目的消防自動車(明智消防署)・高規格救急自動車(恵那消防署)購入・資機材搬送車(恵那消防署)	消防課
	市単・防災対策事業債	岩村消防署・明智消防署庁舎建設	消防総務課
	緊急防災・減災事業費	長島永田・長島中野・大規模改修	消防総務課
	緊急防災・減災事業費、過疎債	消防ポンプ自動車(大井・長島・岩村・明智・上矢作分団)・小型動力ポンプ付積載車(三郷・山岡・串原分団)・小型動力ポンプ積載車(飯地・串原分団)・小型動力ポンプ(三郷・笠置・中野方・岩村分団)購入	消防総務課

【初期消火対策】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ 大規模地震発生時に火災が多発した際に消防団や、女性防火クラブ等地域住民等による初期消火を目的とし、消火栓及び放水器具の設置又は定期的な更新を計画的に進める。
- ・ 大規模地震発生時に火災が発生した際、消防団が初期消火や延焼拡大防止のため、小型かつ軽量で扱いやすい動力消防ポンプや防火衣及び災害に対応するための資機材の計画的な更新・購入を行うとともに、訓練指導等を行うことで活動を支援する。

【出火防止対策】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ 消防同意事務による、消防用設備等、防火及び避難施設の設置、維持に関する技術上の基準適合に関する指導、及び法令改正の対応を行う。
- ・ 防火対象物の立入検査を1～5年に1回の頻度で実施し、消防法令違反について随時指導を行い、設備未設置など重大な違反については、行政処分を含めた違反処理を実施するなど適切な検査、対応を行う。

【防災行政無線】(リスクシナリオ:1-4)

- ・ 防災行政無線屋外子局の増設など、難聴地域の調査、解消を引き続き図るとともに、災害時に確実に機能するよう、停電・雷対策や適切な維持管理を行う。
- ・ 移動式無線(4 値 FSK)について、市内の災害時の拠点施設や関係部署、関係機関に配備し、適切な維持管理を行うとともに、配備先の使用者が操作方法を把握する。

【情報伝達ツールの多重化】(リスクシナリオ:1-4)

- ・ 災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するため、音声告知器、市民メール、市ホームページ、ケーブルテレビなど、多様なツールを確保し、発信の多重化にも努めているが、地域BWA、第5世代移動通信システム(5G)などの整備を含め、複数のツールでの一括配信システムの導入、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等によるリアルタイムな情報発信や双方向型のコミュニケーションツール等を利用し一層の充実や迅速化を図る。

【総合防災情報システム】(リスクシナリオ:1-4)

- ・ 災害情報の発信、集約を効率的に行うため、総合防災情報システムの導入等について検討する。

【特設公衆電話の配備】(リスクシナリオ:1-4)

- ・ 被災者が安否確認に使用する通信手段として、引き続き避難所等に特設公衆電話を配備するとともに、使用法の普及を進める。

【公的備蓄の充実】(リスクシナリオ:2-1、5-1)

- ・ 想定以上の避難者が発生する可能性も含め、長期保存が可能な製品で食料、飲料水、高齢者・乳幼児等の災害時要配慮者又は男女のニーズの違い等にも配慮した生活必需品等を備蓄するとともに、定期的かつ効率的な更新を進める。(2-1)
- ・ 備蓄箇所、備蓄数など必要に応じ見直しを行い、適切な維持管理を進めるとともに発電機等の備蓄品の使用方法について、より多くの地域住民に周知する。(2-1)
- ・ 熱源の確保のため、避難所や地域災害対策本部となるコミュニティセンター等のエアコン設備の更新とあわせて、災害対応型 LP ガスバルクシステムの活用について検討する。(5-1)

(災害対応型 LP ガスバルクシステムとは、LPガスのバルク貯槽と、供給設備(ガスメーター、ガスホース、圧力調整器など)・消費設備(煮炊き釜、コンロ、冷暖房機器、発電機など)をセットにしたもので、地震など大規模災害により電気等のライフラインが寸断された状況においても、LPガスによるエネルギー供給を安全かつ迅速に行うことを目的として開発されたシステムのこと)

【受援体制の整備】(リスクシナリオ:2-1、2-3)

- ・ 災害時における市外からの救援物資や、自衛隊、警察、消防などの応援部隊の受入れ体制を定め、支援物資の一時集積拠点、備蓄拠点、各地域の防災拠点へと搬送する体制等の確保又は活動拠点等の整備を進めるとともに、岐阜県の受援計画等に呼応した計画の策定を進めるなど実効性を高める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	地方創生整備推進交付金	ドローン整備スペースの整備	観光交流課
	市単	市民会館空調設備・給排水設備改修、文化センター受電設備・直流電源装置改修・非常用発電機更新・屋上防水	生涯学習課

【消防人材・消防団員の確保・育成】(リスクシナリオ:2-3)

- ・ 消防団員数を充足させるため、広報等により団員確保に引き続き努めるとともに、操法訓練の見直しを図り、効率的な訓練での団員への負担軽減や、消防団装備の充実強化を図る。また、地域防災活動の担い手を育成する。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	岐阜県大規模災害分団導入促進モデル事業費補助金	ベルトコンベア等災害対応資機材整備	消防課

【救命救急体制の充実】(リスクシナリオ:2-4)

- ・ 多数の重症者が発生した場合、救急車を確保できず救急活動が遅れる恐れがあり、消防団等の協力が必要であるため、各種団体等への救命講習を引き続き実施する。

【防災拠点としての庁舎機能の向上】(リスクシナリオ:3-1)

- ・ 市役所本庁舎及び振興事務所は、災害時の拠点として、極めて重要な施設であり、建物の耐震性能等の強化や、非常電源設備(発電機、貯蔵燃料等)の拡充・設置、災害対策本部室の常設など、防災機能を充実させた機能の向上を進める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	市単	電話交換機更新(消防署)	情報政策課
	公共施設等適正管理推進事業債	三郷コミュニティセンター・飯地コミュニティセンター大規模改修	地域振興課

【業務継続体制の強化】(リスクシナリオ:3-1)

【職員参集体制の確立】(リスクシナリオ:7-2)

- ・業務継続計画(BCP)における、職員の安否確認、参集訓練、非常時優先業務訓練を引き続き実施し、非常時優先業務の執行のための職員の確保体制を維持する。(3-1、7-2)
- ・職員やその家族が被災することにより登庁できない事態を回避するため、研修等により職員の防災意識を高め、自助実践率を高める。(3-1、7-2)
- ・職員用食料、飲料水、主要庁舎の非常用電源等の拡充を図り、引き続き非常時優先業務の執行環境の確保を図る。(3-1)
- ・ICT 部門の業務継続計画(ICT-BCP)を策定し災害に備え、継続的な見直しを行う。(3-1)

【受援体制強化】(リスクシナリオ:3-1)

- ・協定締結自治体と平常時から情報交換や訓練参加により関係強化に努めるとともに、応援職員が円滑に応急業務を実施できるよう、マニュアル類の充実又は活動拠点等の整備を図る。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	地方創生整備推進交付金	ドローン整備スペースの整備	観光交流課
	市単	市民会館空調設備・給排水設備改修、文化センター受電設備・直流電源装置改修・非常用発電機更新・屋上防水	生涯学習課

【避難所機能の充実】(リスクシナリオ:3-1)

- ・避難所の機能の強化及び質の向上を進めるため、備蓄品、設備等の充足、整備した備蓄品、設備の適切な更新、維持管理を進める。
- ・災害時に避難施設を効果的に活用するとともに、本来の用途での使用再開時に支障が無いようにするため、「施設利用計画」の策定を進める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	公共施設等適正管理推進事業債	三郷コミュニティセンター・飯地コミュニティセンター大規模改修	地域振興課
	岐阜県老人福祉施設等整備補助金、岐阜県地域密着型サービス等整備助成事業等補助金、過疎債	山岡デイサービスセンターゆとり大規模改修 山岡ショートステイほのぼの荘大規模改修	高齢福祉課
	公共施設等適正管理推進事業債	特別養護老人ホーム明日香苑空調設備改修工事	高齢福祉課
	防災・安全交付金(下水道事業)	マンホールトイレ用便座・テント購入事業	上下水道課
	学校施設環境改善交付金	東野小学校屋内運動場改修、長島小学校改築	教育総務課
	市単	文化センター受電設備・直流電源装置改修・非常用発電機更新・屋上防水	生涯学習課

【協定締結の促進】(リスクシナリオ:4-3)

- ・食料等の確保体制を構築するため、民間企業等と更なる協定締結を進めるとともに、平常時から協定締結先との情報交換や訓練参加により関係強化を図る。

【ライフライン事業者との協力連携の強化】(リスクシナリオ:5-1)

- ・協定締結先であるライフライン事業者と平常時からの情報交換を行うとともに、総合防災訓練へ関係事業者に参加いただくなど、引き続き連携の強化を図る。

【災害用トイレ対策】(リスクシナリオ:5-1)

- ・ 災害時のトイレ対策として、小中学校等各地域の拠点避難所にマンホールトイレの整備を終え、今後は必要に応じ、備蓄数の見直しや追加整備を行う。
- ・ トイレの適切かつ衛生的な使用方法について、避難所運営マニュアルへの記載や、平常時の啓発により市民に意識付けしていく。また、災害用トイレの個人備蓄についても進める。

推進事業	財源等	事業名等	担当課
	防災・安全交付金(下水道事業)	マンホールトイレ設置事業(追加整備分)	上下水道課

【災害用バルクシステムの導入】(リスクシナリオ:5-1)

- ・ 熱源の確保のため、避難所や地域災害対策本部となるコミュニティセンター等のエアコン設備の更新とあわせて、災害対応型 LP ガスバルクシステムの活用について検討する。

【道路等の復旧に係る協定締結】(リスクシナリオ:5-2)

- ・ 関係団体による被害状況の調査や、公共施設の応急復旧活動への協力について締結先の拡大に引き続き務めるとともに、平時から連絡を密にし、連携の強化を図る。

【ボランティア対策】(リスクシナリオ:7-2)

- ・ 災害ボランティアに対し、大規模災害が発生した際、初期対応に遅れが生ずることなく円滑に活動出来るよう、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、ボランティアセンターの設置・運営訓練の実効性を確保するため継続して実施する。
- ・ 必要な資機材を調達・支援する方法等について社会福祉協議会など関係機関と連携し検討を進める。

個別施策分野 ii 都市・住宅・土地利用(14 項目/全 100 項目)

【民間建築物の耐震化】(リスクシナリオ:1-1、4-2)

- ・ 住宅及び多数の者が利用する建築物(1号特定建築物)の耐震化の重要性・必要性についての普及啓発と、無料耐震診断や耐震補強補助などの耐震化を支援する施策を一層進めることにより、旧基準建築物の建て替え・耐震改修の促進を図る。(1-1)
- ・ 地震によって倒壊した場合に輸送等を妨げるおそれがある、緊急輸送道路沿いの建築物(3号特定建築物)のうち、旧基準建築物の耐震化を重点的に進める。(4-2)

推進事業	財源等	事業名等	担当課
	防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	木造住宅無料耐震診断、建築物耐震診断費助成、木造住宅耐震補強工事費助成	建築住宅課

【空き家対策】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ 恵那市空家等対策計画に基づき、所有者による空家等の適切な管理がされず災害を引き起す可能性の高い空家等については解体を促進する。

推進事業	財源等	事業名等	担当課
	防災・安全交付金(住宅市街地総合整備事業)	危険空家解体撤去支援事業補助	建築住宅課

【大規模盛土造成地対策】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ 市内の大規模盛土造成地調査の必要性が生じた場合には、調査を実施して大規模盛土造成地であると判明した場合には適切な対応を行い、被害の軽減を図る。

【市街地整備】(リスクシナリオ:1-1)

- ・市街地の防災機能を向上させるため、老朽化又は非耐火建築物が密集している地区等において、建物の耐震化、不燃化等を図る。

【土地区画整理事業】(リスクシナリオ:1-1)

- ・土地区画整理事業の実施により、狭あい道路の解消、火災の延焼防止等、防災機能を向上させる。

【公園整備】(リスクシナリオ:1-1)

- ・公園は地震災害時に、避難場所、救援活動拠点、火災の延焼防止等の役割を果たす重要な施設であることから、計画的な整備を行う。また、老朽化が進んでいる公園については、計画的に更新、維持管理を進める。

	財源等	事業名等	担当課
主 推 進 業	社会資本整備総合交付金(都市公園安全・安心対策事業)	公園施設長寿命化・再整備	都市整備課
	市単	都市公園再整備(中央公園)	都市整備課

【ブロック塀の除却推進】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、引き続きブロック塀の除却推進を進める。

	財源等	事業名等	担当課
主 推 進 業	防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	ブロック塀等撤去補助	危機管理課

【公共施設の総合的な管理計画】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ 長期的な視点を持って施設の更新・長寿命化などを実施するため、計画に基づき公共施設等の総合的かつ計画的な整備を進める。
- ・ 老朽化したこども園、小・中学校、スポーツ・文化施設、病院・診療所等を長寿命化計画等に基づき整備し、より安全な環境整備を進める。
- ・ 老朽化した市営住宅等を長寿命化計画に基づき適切な管理を行う。
- ・ 施設の立地に関しては、計画などと連携を図り、市民ニーズや地域特性、施設の役割などを踏まえながら、施設の適正配置について検討を行う。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	市単	電話交換機更新(消防署)	情報政策課
	公共施設等適正管理推進事業債	三郷コミュニティセンター・飯地コミュニティセンター大規模改修	地域振興課
	岐阜県老人福祉施設等整備補助金、岐阜県地域密着型サービス等整備助成事業等補助金、過疎債	山岡デイサービスセンターゆとり大規模改修 山岡ショートステイほのぼの荘大規模改修	高齢福祉課
	公共施設等適正管理推進事業債、過疎債	特別養護老人ホーム明日香苑空調設備改修工事	高齢福祉課
	防災・安全交付金(住宅市街地総合整備事業)	空き家対策総合支援	建築住宅課
	社会資本整備交付金(地域住宅計画に基づく事業)、過疎債、市単	公営住宅等長寿命化計画に基づく事業及び維持管理・鏡山住宅スロープ改修・大洞住宅改修・友愛タウン東山温水設備更新・老朽住宅の解体(除却)	建築住宅課
	公立学校施設整備負担金	(仮称)恵那南地区統合中学校建設事業(増築)	教育総務課
	学校施設環境改善交付金、緊防債、過疎債	東野小学校屋内運動場改修、長島小学校改築、恵那市小中学校屋内運動場空調設備設置、恵那市小中学校照明器具改修、(仮称)恵那南地区統合中学校建設事業(改修)	教育総務課
		こども園改修(大井・東野)	幼児教育課
	市単	こども園改修(大井・東野・みさと・飯地・山岡・岩村・上矢作)	幼児教育課
	市単	明智B&G海洋センタープールテント・まきがね公園体育館耐震対応エレベータ・山岡テニスコート人工芝照明器具全面改修	スポーツ課
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	正家廃寺跡史跡公園整備	生涯学習課
	市単	市民会館空調設備・給排水設備改修、文化センター受電設備・直流電源装置改修・非常用発電機更新・屋上防水	生涯学習課

【公共下水道の整備】(リスクシナリオ:1-2)

- ・ 市街地の浸水防止と生活環境の向上を進めるため、公共下水道の整備促進を図る。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	社会資本整備総合交付金(下水道事業)	水処理施設整備、野尻野畑地区面整備、岡瀬沢地区面整備、土ヶ根地区面整備、施設統廃合整備(門野・東野)	上下水道課
	防災・安全交付金(下水道事業)	阿木川右岸第6雨水幹線整備	上下水道課

【危険住宅の移転】(リスクシナリオ:1-3)

- ・がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域における安全を確保するため、危険住宅の移転を支援する。

表 推 進 業	財源等	事業名等	担当課
	防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	がけ地近接等危険住宅移転事業	建築住宅課

【流入土砂等の撤去】(リスクシナリオ:1-3)

- ・日常の用に供している建物及び当該建物と一体として利用している敷地に、大雨等の自然現象により発生したがけ崩れ、地すべり、土石流、河川氾濫等によって土砂等が流入した場合、その土砂等の撤去費用を支援する。

表 推 進 業	財源等	事業名等	担当課
	市単	流入土砂等撤去補助事業	危機管理課

【上下水道施設の耐震化・老朽化対策】(リスクシナリオ:2-1、5-1)

- ・施設の機能維持、又は防災上重要な基幹施設として位置付けた施設(水源地、浄水場、配水池、ポンプ場、基幹管路等)について、優先的に耐震化と老朽化対策を進める。
- ・下水道機能を維持するため、耐震対策指針改定前に建設された施設について耐震補強を進めるとともに、下水管更正、老朽管渠の更新と水処理施設の長寿命化を進める。

主 な 推 進 事 業	財源等	事業名等	担当課
	生活基盤施設耐震化等交付金(上水道事業)	緊急時給水拠点確保等事業、水道管路耐震化等推進事業	上下水道課
	防災・安全交付金(上下水道事業)	恵那市浄化センター耐震化・改築更新、水処理施設長寿命化、下水管更正、老朽管渠更新、施設耐水化、重要施設管路耐震化、急所施設耐震化、液状化対策	上下水道課
	農山漁村地域整備交付金(農業集落排水)	農業集落排水施設の機器更新・長寿命化	上下水道課

【給水体制の構築】(リスクシナリオ:5-3)

- ・給水車や給水袋など地震災害等に備え配備した既存の資機材の活用を図るほか、渇水対策マニュアルを策定するなどし、渇水時の給水体制の構築を進める。

表 推 進 業	財源等	事業名等	担当課
	市単	災害用等資機材倉庫及び給水車用車庫建設事業	上下水道課

【応急危険度判定士の確保】(リスクシナリオ:7-2)

- ・判定士や、大規模地震発生時に必要となる「判定コーディネーター」の確保に向けた啓発を行い、建築物・宅地危険度判定体制の強化を図る。

個別施策分野 iii 保健医療・福祉(5項目/全 100 項目)

【医療救護体制の充実】(リスクシナリオ:2-4)

- ・災害時の医療救護体制を整えるため、恵那医師会、恵那歯科医師会、岐阜県薬剤師会恵那支部との連携強化などにより、災害時の医療救護体制の充実を引き続き進める。
- ・継続的な治療が重要である慢性疾患へ対応、また、さまざまな情報共有に係る課題の解決に向け、恵那医師会、恵那歯科医師会、岐阜県薬剤師会恵那支部等関係団体との連携を進める。

【医療・介護人材の育成】(リスクシナリオ:2-4)

- ・ 災害時に関係者と連携できるよう計画的に会議及び訓練を通じて、県・医療機関等との連携の強化を図る。

【福祉施設の防災対策】(リスクシナリオ:2-4)

- ・ 民間の社会福祉施設に対し、あらゆる機会を活用して耐震化等を進め、防災・減災対策の強化を図る。

【被害認定調査の効率化】(リスクシナリオ:7-2)

- ・ リ災証明書の交付の遅延は、復旧・復興の遅れにつながることから、更なる発行体制の強化を図り、必要に応じてマニュアルを改正するほか、職員に対する研修を継続して行く。

【逸走動物対策】(リスクシナリオ:7-4)

- ・ 災害発生時、逸走したペット等を収容するための被災動物救護所の設置・運営に向けた対策を保健所との連携で講じる。

個別施策分野 iv 産業(11項目/全100項目)

【観光施設等の耐震化・老朽化対策】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ 観光客が訪れる施設の安全性の向上を図るため、市の管理する観光施設の耐震化を進めるとともに、老朽化が進んでいる観光施設については、計画的な更新、維持管理を進める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	地方創生推進交付金	保古の湖キャンプ場シャワーユニット新設	観光交流課
	市単	恵那峡、タウンプラザ恵那、保古の湖キャンプ場、恵那山荘、不動の滝農産物直売所、岩村地域特産物直売所、岩村まち並みふれあいの館、おばあちゃん市山岡、コテージこもれび、奥矢作レクセンタ―、ささゆりの湯、道の駅上矢作ラ・フォーレ福寿の里、モンゴル村、越沢コテージ、コテージかわせみ、大正ロマン館、山岡特産品展示施設、日本大正村資料館、日本大正村役場、らっせいみさと、天久資料館、ヘルシーハウス山岡、大正時代館、大正の館、絵画館、ギャラリーみたかや、明智駅前プラザの更新、維持管理、長寿命化等	観光交流課

【農地の活用】(リスクシナリオ:1-1、4-3)

- ・ 担い手の育成を図りつつ、農業の生産活動を持続し、安定的な食料生産と6次産業化等により地域資源の活用を図り、農地を適切に保全管理することを通じて、農地の荒廃を防ぎ、国土保全機能を適切に図る。
- ・ 農地は、雨水の保水・貯留による洪水防止や延焼防止、緊急時の退避場所としての機能も果たし得るため、それらの機能が発揮されるよう努める。

【埋設ガス管の耐震化】(リスクシナリオ:1-1、3-1、5-1)

- ・ ガス漏えいによる火災や爆発の恐れもあるため、ガス管の耐震化を進める。

【農業施設の排水機能確保】(リスクシナリオ:1-2)

- ・ 農業用施設の機能保全計画の策定を進めるとともに、計画的に施設の長寿命化や更新を図る。

【森林・里山の保全・治山事業】(リスクシナリオ:1-3)

- ・ 森林・里山の保全を図るとともに、治山施設が土砂災害等に対しその効果を確実に発揮するよう、維持管理を適宜実施するとともに、災害に対する安全性の向上を図る。

【企業の事業継続支援】(リスクシナリオ:4-1)

- ・ サプライチェーンの維持のため、企業に対し BCP の策定を促す方策を検討するなど、策定率の向上に取り組む。

【企業誘致の推進】(リスクシナリオ:4-1)

- ・ 市内産業の生産力・競争力向上に繋がる、製造業工場、物流施設、研究開発施設等の誘致を進めるため、中央自動車道恵那峡サービスエリアのスマートインターチェンジ、リニア中央新幹線に伴う(仮称)リニア岐阜県駅と車両基地の設置の完成、国道 19 号瑞浪恵那道路の供用等を見据え、土地整備を進める。

【ため池の防災対策】(リスクシナリオ:6-1)

- ・ 農業用ため池の堤体の補強や、余水吐断面の拡大等の対策を進めるとともに、住民へため池ハザードマップの一層の周知啓発を図る。

主 推 進 事 業	財源等	事業名等	担当課
	農村地域防災減災事業 ほか	ため池改修(岐阜た 10 基、蔵王田、打杭、姥ヶ洞、浮沼、 保古の湖、荒井第 1、小沢、原元越、足沢、丸池第 1、棒 作)、ため池廃止(恵那、恵那第 2)	農政課

【農地・農業水利施設等の適切な保安全管理】(リスクシナリオ:6-2)

- ・ 農地が有する保水効果など国土保全機能を維持するため、農地や農業水利施設等の保安全管理につながる取り組みを進める。
- ・ 農地の荒廃防止、また、安全で安心な農産物の生産や地産地消の促進による農業経営の安定化のため、ほ場整備、暗渠排水の敷設、農業用水の確保等を進めるとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。

主 な 推 進 事 業	財源等	事業名等	担当課
	農山漁村振興交付金(農山漁村 活性化整備対策交付金事業)	低コスト耐候性ハウス整備	農政課
	鳥獣被害防止総合対策交付金 (鳥獣被害防止総合対策事業)	東野・中野方・飯地・上矢作・笠置・明智・串原地域	林政課
	農村集落基盤再編・整備事業ほ か	用排水路、区画整理、暗渠排水(えな南部、岩村・山 岡、三郷・東野、深瀬、エナ)	農政課

【森林の整備・保全】(リスクシナリオ:6-2)

- ・ 森林が有する多面的機能を発揮するため、間伐等の適切な森林整備や総合的かつ効果的な治山対策を促進し、山地災害を最小限にとどめる対策を図る。

主 推 進 事 業	財源等	事業名等	担当課
	地方創生整備推進交付金(地方 創生道整備推進交付金)	基幹林道三森山線開設	林政課

【治山対策】(リスクシナリオ:6-2)

- ・ 山地における自然災害を最小限に防止するため、治山ダム・土留め工・流路工等の設置を進めるとともに、維持管理を適宜実施し、必要に応じ安全性の向上を図る。
- ・ 計画規模を超える出水や土砂流出等が発生し大きな被害が発生するおそれがあることから、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた対策を進める。

個別施策分野 v 国土保全・交通(17項目/全100項目)

【道路整備・狭あい道路解消】(リスクシナリオ:1-1、2-3)

- ・ 幅員の大きな道路は、火災の延焼防止に効果があることから、未整備の道路等の整備を進める。
- ・ 狭あい道路は、消火活動や救急活動、あるいは災害時の避難の妨げになる可能性があることから、計画的な狭あい道路の拡幅を進める。
- ・ 災害時の避難路の確保及び緊急車両の通行の妨げとならないよう、リニア中央新幹線により分断される道路の機能確保を行なう。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	社会資本整備総合交付金	飯地町 68 号線・大井町 171 号線・三郷町 27 号線他・中野方町 87 号線・天神前山本線・中野方町 62 号線・三郷町 15 号線・東赤坂分立線・笠置町 37 号線・大井町 193 号線・岩村町 52 号線・長島町 252 号線・長島町 175 号線・長島町 12 号線・長島町 19 号線・長島町 4 号線・長島町 376 号線・長島町 21 号線・長島町 25 号線・上矢作町 47 号線・山岡町 95 号線・山岡町 281 号線・平山線	建設課
		リニア軌道交差道路の機能回復(14 路線)	都市整備課
	防災安全交付金	三郷町 27 号線他・長島町 331 号線・長島町 335 号線	建設課
		恵那駅前惣の神線	都市整備課
	地方創生道整備推進交付金	阿木川架橋及びアクセス道路(大井町7区)整備、大井町80号線	都市整備課

【無電柱化対策】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ 大規模災害発生の備えとして、電柱等の倒壊から緊急輸送道路等を確保するため、計画的に無電柱化の整備を進める。

【河川・水路施設等の整備】(リスクシナリオ:1-2)

- ・ 雨の降り方が、局地化・集中化するなどし、水害が頻発化・激甚化しており、ハード対策・ソフト対策の両面を駆使した防災・減災対策を進めるとともに、『施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生する』との意識を社会全体で共有し、これに備える防災意識社会の再構築を図る。
- ・ リニア中央新幹線により分断される河川・水路について機能を確保する。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	防災・安全交付金	乗越排水路	建設課
	社会資本整備総合交付金	中野方 68 号線他整備	建設課
	緊急自然災害防止対策事業債	(緊急自然災害防止対策事業)後田川河川改修、大坪川河川改修、広瀬川河川改修、吉田川河川改修、中切川河川改修、白坂川河川改修	建設課
	市単	大井町 170 号線・楨ヶ根川	建設課
	緊急浚渫推進事業	普通河川浚渫推進事業(兼平川他)	建設課

【急傾斜地及び道路法面の崩壊対策】(リスクシナリオ:1-3)

- ・ 土砂災害への予防対策として、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を進める。また、急傾斜地の崩壊による災害防止を、県と連携し計画的に事業実施をしていく。さらに、道路法面の落石・崩壊による被害の発生を防ぐため、法面对策工事を計画的に進める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	県単急傾斜地崩壊対策事業	中切急傾斜地崩壊・八重洞急傾斜地崩壊・吉良見地区急傾斜地崩壊	建設課
	緊急自然災害防止対策事業債	串原コミュニティセンター急傾斜地対策、山岡中学校急傾斜地崩壊対策	建設課
	地方創生整備推進交付金(地方創生道整備推進交付金)	林道暗井沢線改良(法面工、待避所設置等)	林政課

【輸送計画の策定】(2-1)

- ・ 災害時に支援物資の円滑な輸送を行うため、計画の策定、輸送関係の企業及び団体との災害時応援協定の締結等、物資輸送体制の構築を図るとともに、平常時から情報交換や訓練参加により、確実に活動できるよう実効性を高める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	地方創生道整備推進交付金	武並町 175 号線	都市整備課
	社会資本整備総合交付金事業	武並町 182 号線・早層洞 2 号線・市道長島町 255 号線・槇ヶ根浜松線・槇ヶ根折坂線・折坂北山線・野井武並線・三郷町 46 号線・武並町 160 号線・槇ヶ根新田線他道路改良・武並町 147 号線・東野 2 号線・東野 3 号線・東野 4 号線・東野 13 号線・清水白坂線・瑞浪恵那道路取付道路	建設課

【道路ネットワークの確保】(リスクシナリオ:2-1、2-3、2-4、4-2、5-2)

- ・大規模地震後も生命に関わる物資の供給や救援活動に支障が生じないよう、緊急車両が通行できる機能の確保を図る。
- ・橋梁の耐震化や無電柱化、法面の崩壊防止対策等を含め、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路の整備を進めるとともに、緊急輸送道路等に繋がる幹線道路等の整備についても、橋梁の耐震化等災害に備えた対策を進める。
- ・中央自動車道から警察・消防・自衛隊等の活動拠点への到達時間の短縮、阿木川等氾濫時におけるリダンダンシーの強化、救急医療アクセスの改善等を目指し、恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジの設置を行なう。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	地方創生道整備推進交付金	市道飯地中野方線・串原 15 号線・市道大竹松本線道路改良 奥戸前田線、野畑野尻線、大井長島線、牛馬場吉丁田線、武並町 175 号線、長島町 252 号線、早層洞新田線、原前田線、清水白坂線	建設課 都市整備課
	社会資本整備総合交付金	市道長島町 255 号線他・武並町 130 号線・武並町 115 号線・榎ヶ根浜松線・折坂北山線・野井武並線・三郷町 46 号線・武並町 160 号線・榎ヶ根新田線他・武並町 147 号線・大井町 101 号線・山岡町 72 号線・武並町 182 号・長島奥戸線(河鹿橋)線道路改良・東赤坂分立線 東野 2 号線・東野 3 号線・東野 4 号線・東野 13 号線・清水白坂線・山岡町 95 号線・山岡町 281 号線・野志大栗線・三郷町 34 号線・瑞浪恵那道路取付道路	建設課
	社会資本整備総合交付金	羽根平学頭線・葛沢桑下線・寺平的ヶ屋敷線・原前田線・奥戸前田線・土ヶヶ根観音寺線・長島奥戸線・大井町 271 号線・長島奥戸線(河鹿橋)道路改良、恵那峡 SA スマート IC 設置(大井町 322 号線・東野 103 号線・雀子ヶ根鏡山線・大井町 101 号線・大井町 199 号線・大井町 213 号線道路改良)・東濃東部都市間連絡道路、東濃東部都市間連絡補助道路	都市整備課
	緊急自然災害防止対策事業債	大平中沢線	建設課
	道路メンテナンス事業費補助	長島奥戸線(河鹿橋)	建設課

【通信手段・迂回路の確保】(リスクシナリオ:2-2)

- ・孤立予想地域に通ずる道路の防災対策を進めるとともに、林道、農道等の迂回路確保に配意した災害に強い道路網の整備を進める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	地方創生道整備推進交付金	上矢作町 13 号線・飯地中野方線・大竹松本線道路改良	建設課
	緊急自然災害防止対策事業債	長島町 18 号線	建設課
	社会資本整備総合交付金	飯地町 68 号線道路改良	建設課

【消防人材・消防団員の確保・育成】(リスクシナリオ:2-3)(再掲: i)

- ・消防団員数を充足させるため、広報等により団員確保に引き続き努めるとともに、操法訓練の見直しを図り、効率的な訓練での団員への負担軽減や、消防団装備の充実強化を図る。また、地域防災活動の担い手を育成する。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	岐阜県大規模災害分団導入促進モデル事業費補助金	バルトコンベア等災害対応資機材、バイク整備	消防課

【バリアフリー化対策】(リスクシナリオ:2-3)

- ・高齢者及び要援護者が安全に避難する経路を確保するため、計画的に道路のバリアフリー化を進める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	バリアフリー重点整備地区内及び安心歩行エリア内(恵那駅前線、羽根平学頭線、神明前一丁田線・恵那駅前惣の神線、寺平のケ屋敷線)	都市整備課

【大規模工場における浸水防止】(リスクシナリオ:4-1)

- ・大規模工場は、災害時の機能停止が雇用やサプライチェーンの寸断に繋がることから、市内の大規模工場における浸水防止対策を促す。

【幹線道路整備】(リスクシナリオ:4-2、5-2)

- ・道路の代替性や多重性の観点を踏まえつつ、中央自動車道、国道、県道等の整備促進を国、県等と連携し、広域的かつ高規格の幹線道路を軸とした、市内の幹線道路ネットワークの構築を図る。また、幹線道路に加え各地域の復旧・復興に必要な道路ネットワークを確保する。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	地方創生道整備推進交付金	市道飯地中野方線・串原 15 号線・市道大竹松本線道路改良 奥戸前田線、野畑野尻線、大井長島線、牛馬場吉丁田線、武並町 175 号線、長島町 252 号線、早層洞新田線、原前田線、清水白坂線	建設課 都市整備課
	社会資本整備総合交付金	市道長島町 255 号線・榎ヶ根浜松線・折坂北山線・野井武並線・三郷町 46 号線・武並町 160 号線・榎ヶ根新田線他・武並町 130 号線・武並町 115 号線他・三郷町 34 号線・武並町 147 号線・大井町 101 号線・山岡町 72 号線・長島奥戸線(河鹿橋)・大井町 128 号線(第 2 城岡踏切)道路改良 東野 2 号線・東野 3 号線・東野 4 号線・東野 13 号線・清水白坂線・山岡町 95 号線・山岡町 281 号線・野志大栗線・瑞浪恵那道路取付道路	建設課
	社会資本整備総合交付金	土々ヶ根観音寺線・長島奥戸線・奥戸前田線・原前田線・大井町 271 号線道路改良、恵那峡 SA スマート IC 設置(大井町 322 号線・東野 103 号線・雀子ヶ根鏡山線・大井町 101 号線・大井町 199 号線・大井町 213 号線道路改良)・東濃東部都市間連絡道路、東濃東部都市間連絡補助道路	都市整備課

【幹線道路沿いの樹木の伐採】(リスクシナリオ:4-2、5-1)

- ・大雪や台風等の災害時において、道路沿いの樹木の倒木による交通、電気、通信等の遮断防止、及び早期復旧のため、電線沿い等その恐れのある箇所の樹木の伐採を事前に行うなど、予防対策を進める。

【踏切対策事業】(リスクシナリオ:4-2、5-2)

- ・交通の円滑化や安全性向上のため、踏切対策事業を進めるとともに、鉄道を高架化することによる踏切の除去、交差する幹線道路の整備等を進める。

【河川構造物等の維持管理対策】(リスクシナリオ:6-1)

- ・市が管理する河川構造物について、制御不能な二次災害を発生させないために適切な維持管理を行う。

主要推進事業	財源等	事業名等	担当課
	緊急自然災害防止対策事業債	後田川河川改修、大坪川河川改修、中切川河川改修、白坂川河川改修(緊急自然災害防止対策事業)黒岩川河川改修	建設課
	緊急浚渫推進事業	普通河川浚渫推進事業(兼平川他)	建設課

【TEC-FORCE との連携】(リスクシナリオ:7-2)

- ・国土交通省の TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)やリエゾン(情報連絡員)について、派遣や受入れに係る体制の確立、連携の強化を図り、応急復旧を迅速に行う体制の充実を図る。

【地籍調査】(リスクシナリオ:7-3)

- ・迅速な復旧、復興に繋がられるよう、地籍調査事業を引き続き進め、迅速な復旧、復興に繋げる。

主要推進事業	財源等	事業名等	担当課
	社会資本整備総合交付金、地籍調査費負担金	大井町、長島町、東野、三郷町、武並町、笠置町、中野方町、飯地町、明智町、串原、上矢作町地籍調査	建設課

【道路施設の定期的な点検、補修】(リスクシナリオ:7-3)

- ・災害時に長期間の機能不全に陥るような致命的な損傷を負わないよう、定期的に点検を行い、点検結果に基づき計画的に必要な補修、補強を実施する。

主要推進事業	財源等	事業名等	担当課
	道路メンテナンス補助金	道路方改正に伴う橋梁等法定点検(市内一円)、橋梁等道路構造物修繕	建設課
	公共施設等適正管理推進事業債	市内一円 舗装改修 市内一円 道路構造物修繕	建設課

個別施策分野 vi 環境(3項目/全 100 項目)

【再生可能エネルギーの導入拡大】(リスクシナリオ:5-1)

- ・地域の資源を最大限に活用してエネルギーをつくり、地域で使っていく「エネルギーの地産地消」を図るため、市域における温室効果ガス排出量の削減と災害時におけるエネルギーセキュリティの向上の両立が図られるよう進める。

【処理施設における排熱の活用】(リスクシナリオ:5-1)

- ・次期ごみ処理施設においては、発生する熱を、災害時のエネルギー源(蓄電池による蓄電など)として活用できるよう検討していく。

【災害廃棄物処理体制の充実強化】(リスクシナリオ:7-1)

- ・災害廃棄物を円滑に処理するため、災害廃棄物処理行動計画の策定、災害に強靱なごみ処理施設及び車両等の整備などにより、引き続き処理体制の充実を図る。
- ・ごみ処理施設については、広域処理を検討し、他市連携、広域連携、圏域連携での相互連携体制の構築を目指す。

横断的分野 vii リスクコミュニケーション(20 項目／全 100 項目)

【緊急地震速報時の対応強化】(リスクシナリオ:1-1)(再掲: i)

- ・ 不特定多数の人が出入りするすべての市有施設において緊急地震速報を導入するなど適切な維持管理に努めるとともに、各施設において対応訓練の実施、緊急地震速報対応マニュアルの策定等を進める。
- ・ 緊急地震速報を受信した各個人が身を守る適切な行動をとれるよう防災教育・研修、出前講座等により、とっさに身を守る適切な行動がとれるよう、啓発を行う。

【民間建築物の耐震化】(リスクシナリオ:1-1)(再掲: ii)

- ・ 民間の住宅又は社会福祉施設に対し、あらゆる機会を活用して耐震化等を進め、防災・減災対策の強化を図る。

【家具固定の推進】(リスクシナリオ:1-1)

- ・ 家具固定の必要性を、防災教育などを、あらゆる世代に普及させ、取り付けができない高齢者等向けに、固定器具の取り付け支援を進める。

【要配慮者利用施設の避難確保計画策定推進】(リスクシナリオ:1-2、1-3)

- ・ 水防法及び土砂災害防止法に基づき、要配慮者が利用する施設における避難確保計画の策定、避難訓練の実施を進める。

【適切な避難行動の周知啓発】(リスクシナリオ:1-2、1-3)

- ・ ハザードマップ等を活用し、水害リスクと併せて「垂直避難」「屋内退避」など状況に応じた適切な避難行動を行う必要性について、一層の周知、啓発を図る。
- ・ ハザードマップ等を活用し、土砂災害警戒区域の箇所と併せて、適切な避難行動について、一層の周知、啓発を図る。

【外国人への情報伝達】(リスクシナリオ:1-4)

- ・ 災害時の避難施設を外国人にも周知するため、避難場所表示看板の多言語化や、JIS規格及び国土地理院で定めるピクトグラムを活用を進める。
- ・ 外国人被災者へ災害情報を伝達するため、国際交流協会等と連携し、災害情報を多言語に翻訳し発信するほか、外国人被災者避難を支援するための支援体制の充実を図る。

【地域の防災力の向上】(リスクシナリオ:1-4)

【自主防災組織育成】(リスクシナリオ:7-4)

- ・ 地域特性に応じた必要な資機材を配備できるよう、引き続き活動補助金を交付する。
- ・ 研修、活動発表会等の開催、防災土育成支援等により、地域の取り組みを引き続き支援するとともに、育成策を充実させ、地域防災力の一層の強化を図る。

【ハザードマップの活用】(リスクシナリオ:1-4)

- ・ 水害リスク、土砂災害警戒区域の箇所はもとより、緊急的に命を守るための「指定緊急避難場所」と災害後に避難生活を送る「指定避難所」を各種ハザードマップ等で、一層の周知を図る。

【防災教育の推進】(リスクシナリオ:1-4)

- ・ 子どもを通じて、親世代の防災意識の向上を図るため、学校において、家庭や地域と連携した防災教育の取り組みを継続的に進めるとともに、自主的な取り組みの拡大を支援する。

【避難行動要支援者対策】(リスクシナリオ:1-4)

- ・ 定期的な避難行動要支援者の把握、名簿の更新を行うとともに、避難行動要支援者ごとに個別計画の策定を推進し、その実効性を確保していく。

【個人備蓄の推進】(リスクシナリオ:2-1)

- ・ 家庭等においてローリングストックなどによる一人3日分以上の備蓄の促進に向けた啓発に引き続き取り組む。

【企業備蓄の推進】(リスクシナリオ:2-1)

- ・ 各事業所において、災害発生後で混乱する中「むやみに移動を開始しない」という原則を広く周知するとともに、従業員が待機することができるよう、事業所における備蓄の促進に向けた啓発に取り組む。

【孤立地域の予測】(リスクシナリオ:2-2)

- ・ 災害が発生したときの、孤立地域を予測し、孤立時に優先して救護すべき要配慮者や観光客の孤立予測について、平素から把握する。

【通信手段・迂回路の確保】(リスクシナリオ:2-2)(再掲: v)

- ・ 発災後の通信手段が確保されるよう、災害時の孤立地域を予測し、市民と行政機関との間の情報伝達が断絶しない通信手段・通信網の整備を進める。

【孤立対策の推進】(リスクシナリオ:2-2)

- ・ 孤立予想地域ごとに避難所となり得るコミュニティセンター等の施設の整備を進める。
- ・ 孤立地域内での生活が維持できるよう、地域完結型の備蓄、各家庭内の備蓄の促進に向けた啓発に引き続き取り組むとともに、孤立する観光客等に対する備蓄にも備える。

【非常電源設備】(リスクシナリオ:3-1)

- ・ 災害対策の拠点として機能を適切に発揮するため、市役所本庁舎、振興事務所、常備消防機関の庁舎、避難所等の非常電源設備(発電機、貯蔵燃料等)の拡充・設置を進める。

【備蓄の推進】(リスクシナリオ:5-1)

- ・ 想定以上の避難者が発生する可能性も含め、長期保存が可能な製品で食料、飲料水を備蓄するとともに、定期的かつ効率的な更新を進める。(2-1)
- ・ 備蓄箇所、備蓄数など必要に応じ見直しを行い、適切な維持管理を進めるとともに発電機等の備蓄品の使用方法について、より多くの地域住民に周知する。

【防災士育成】(リスクシナリオ:7-4)

- ・ 高度な防災知識と技能を有する防災士を育成し、地域の防災力、避難所運営能力等の向上を図る。

【防犯ボランティア団体の育成強化】(リスクシナリオ:7-4)

- ・ 市民との協働で安全で安心なまちづくりを進める、地域の防犯団体等の活動は、災害後の治安維持にも寄与することから、引き続き事業の推進を図る。

横断的分野 viii 老朽化対策(5項目/全 100 項目)

【公共施設の総合的な管理計画】(リスクシナリオ:1-1)(再掲: ii)

- ・ 長期的な視点を持って施設の更新・長寿命化などを実施するため、計画に基づき公共施設等の総合的かつ計画的な整備を進める。
- ・ 老朽化したこども園、小・中学校、スポーツ・文化施設、病院・診療所等を長寿命化計画等に基づき整備し、より安全な環境整備を進める。
- ・ 老朽化した市営住宅等を長寿命化計画に基づき適切な管理を行う。
- ・ 施設の立地に関しては、計画などと連携を図り、市民ニーズや地域特性、施設の役割などを踏まえながら、施設の適正配置について検討を行う。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	市単	電話交換機更新(消防署)	
	公共施設等適正管理推進事業債	三郷コミュニティセンター・飯地コミュニティセンター大規模改修	地域振興課
	岐阜県老人福祉施設等整備補助金、岐阜県地域密着型サービス等整備助成事業等補助金、過疎債	山岡デイサービスセンターゆとり大規模改修 山岡ショートステイほのぼの荘大規模改修	高齢福祉課
	公共施設等適正管理推進事業債、過疎債	特別養護老人ホーム明日香苑空調設備改修工事	高齢福祉課
	防災・安全交付金(住宅市街地総合整備事業)	空き家対策総合支援	建築住宅課
	社会資本整備交付金(地域住宅計画に基づく事業)、過疎債、市単	公営住宅等長寿命化計画に基づく事業及び維持管理・鏡山住宅スロープ改修・大洞住宅改修・友愛タウン東山温水設備更新・老朽住宅の解体(除却)	建築住宅課
	公立学校施設整備負担金	(仮称)恵那南地区統合中学校建設事業(増築)	教育総務課
	学校施設環境改善交付金、緊防債、過疎債	東野小学校屋内運動場改修、長島小学校改築、恵那市小中学校屋内運動場空調設備設置、恵那市小中学校照明器具改修、(仮称)恵那南地区統合中学校建設事業(改修)	教育総務課
		こども園改修(大井・東野)	幼児教育課
	市単	こども園改修(大井・東野・みさと・飯地・山岡・岩村・上矢作)	幼児教育課
	市単	明智B&G海洋センタープールテント・まきがね公園体育館耐震対応エレベータ・山岡テニスコート人工芝照明器具全面改修	スポーツ課
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	正家廃寺跡史跡公園整備	生涯学習課
	市単	市民会館空調設備・給排水設備改修、文化センター受電設備・直流電源装置改修・非常用発電機更新・屋上防水	生涯学習課

【河川・水路施設等の維持・長寿命化対策】(リスクシナリオ:1-2)

- ・ 河川・水路施設等が洪水時に有効に機能するよう、またその効果を確実に発揮するよう、施設の整備、維持管理、長寿命化等を実施する。

【道路施設の維持・長寿命化対策】(リスクシナリオ:1-1、4-2、5-2)

- ・老朽化の進行する道路や橋梁など効果的な計画に基づき、整備、維持管理、長寿命化等を実施し、健全な道路ネットワークの維持を図る。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	防災安全交付金	道路法改正に伴う橋梁等法定点検(市内一円)、その他道路構造物修繕・改良(市内一円)	建設課
	道路メンテナンス補助金	道路法改正に伴う橋梁等法定点検(市内一円)、橋梁等道路構造物修繕、砂田笠作線(高衿橋、屋下橋)、長島町 214 号線(大隅前橋)、三郷町 142 号線(下田中橋)、武並町 187 号線(一丁田橋)、中野方町 70 号線(万葉 1 号橋)、四ツ谷線(美濃 2 号橋)、榎ヶ根浜松線(浜松橋)、棕実線(棕の実 1 号橋)、大井町 82 号線(東雲橋)、岩村町 121 号線(高洞橋)、岩村町 198 号線(茶畑第 2 橋)、郡上中田線(郡上橋)、明智町 238 号線(前沢 2 号橋)、明智町 240 号線(乳曾洞第 6 橋)、大竹松本線(鹿の瀬橋)、長島奥戸線(河鹿橋)、大井町 258 号線(舟山橋)、三郷町 129 号線(下田中橋)、岩村町 278 号線(小谷橋)	建設課
	農山漁村地域整備交付金	橋梁点検(笠置山線、下沢線、谷下線、暗井沢線、乙ヶ沢線、深山沢線、大鋸場線、大滝～大沢線、河上瀬線、月ヶ沢線、青ナギ根山線、東木の実線、白井沢線、岩名沢線、木地山線、宮ヶ洞線、釜ヶ沢線、小屋ヶ洞線、峰山線、道上線、鈴ヶ根線、屏風岩線、大小屋線、木屋ヶ入線、カヤノ線、峰山(明智)、追沢、鳥居線、足沢線、井沢線)	林政課

【農業水利施設の老朽化対策】(リスクシナリオ:4-3)

- ・農業水利施設が有効に機能するよう施設の整備、維持管理、長寿命化等を実施する。

【上下水道施設の耐震化・老朽化対策】(リスクシナリオ:2-1、5-1)(再掲:ii)

- ・施設の機能維持、又は防災上重要な基幹施設として位置付けた施設(水源地、浄水場、配水池、ポンプ場、基幹管路等)について、優先的に耐震化と老朽化対策を進める。
- ・下水道機能を維持するため、耐震対策指針改定前に建設された施設について耐震補強を進めるとともに、下水管更正、老朽管渠の更新と水処理施設の長寿命化を進める。

主な推進事業	財源等	事業名等	担当課
	生活基盤施設耐震化等交付金	緊急時給水拠点確保等事業、水道管路耐震化等推進事業	上下水道課
	防災・安全交付金(上下水道事業)	恵那市浄化センター耐震化・改築更新、水処理施設長寿命化、下水管更正、老朽管渠更新、施設耐水化、重要施設管路耐震化、急所施設耐震化、液状化対策	上下水道課
	農山漁村地域整備交付金(農業集落排水)	農業集落排水施設の機器更新・長寿命化	上下水道課

第5章 計画の推進

1. 施策の重点化

限られた資源で効率的・効果的に本市の強靱化を進めるには、施策の重点化を図る必要がある。このため、本市での脆弱性評価の結果を踏まえつつ「人命保護」を最優先するとともに、「災害発生確率」や「影響の大きさ」の観点から、さらに「効果の大きさ」や、「緊急度・切迫度」などを考慮し、特に重点化すべき施策項目を次のとおり設定する。これにより、施策の重点化を行い、毎年度の予算編成や国、県への施策提案に反映するものとする。

また、重点化施策項目については、進捗状況等を踏まえ、適時見直しを行う。

分野		重点化施策項目(37項目/全100項目)	
個別 施策 分野	i 行政機能	○避難施設の確保 ○初期消火対策 ○受援体制の整備 ○防災拠点としての庁舎機能の向上 ○避難所機能の充実	○消防力の強化 ○情報伝達ツールの多重化 ○災害用トイレ対策
	ii 住宅・都市・土地利用	○民間建築物の耐震化 ○公園整備 ○公共施設の総合的な管理計画 ○上下水道施設の耐震化・老朽化対策	○空き家対策 ○ブロック塀の除却推進 ○公共下水道の整備
	iii 保健医療・福祉	○医療救護体制の充実	
	iv 産業	○企業誘致の推進 ○農地・農業水利施設等の適切な保全管理 ○森林の整備・保全	○ため池の防災対策 ○地籍調査
	v 国土保全・交通	○道路整備・狭あい道路解消 ○急傾斜地及び道路法面の崩壊対策 ○道路ネットワークの確保 ○幹線道路整備	○河川・水路施設等の整備 ○通信手段・迂回路の確保
	vi 環境	○災害廃棄物処理体制の充実強化	
横断的 分野	vii リスクコミュニケーション	○民間建築物の耐震化(再) ○適切な避難行動の周知啓発 ○通信手段・迂回路の確保(再)	○家具固定の推進 ○地域の防災力の向上 ○自主防災組織育成
	viii 老朽化対策	○河川・水路施設等の維持・長寿命化対策 ○道路施設の維持・長寿命化対策 ○上下水道施設の耐震化・老朽化対策(再)	

2. 関係府省庁の支援における重点化に関する推進施策

国は、令和元年8月、国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議を開催し、国土強靱化地域計画(以下、「地域計画」という。)に基づき地方公共団体が実施する交付金・補助金事業に対して、予算の「重点化」「見える化」「地方負担軽減」をすることにより、地域の国土強靱化の取組を一層促進する趣旨の申し合わせを行った。

申し合わせにおける関係府省庁の対応は、令和2年度は地域計画に基づき実施される取

組または明記された事業に対し、これまでの「一定程度配慮」を更に「重点配分」「優先採択」等「重点化」し、「一定程度配慮」の対象追加も検討。令和3年度には地域計画に基づき実施される取組または明記された事業であることを交付要件とする「要件化」を検討し、地域計画に明記された事業に対し、「重点配分」「優先採択」等を「重点化」することを想定している。

11 頁以降に示した施策分野ごとの推進方針のうち、関係府省庁所管交付金・補助金における「重点化」に関する推進方針・具体事業名等は「(別紙3)関係府省庁所管交付金・補助金における「重点化」に関する事業等」(49 頁以降)に示す。

3. アクションプラン

本市の国土強靱化推進のための主要施策を「強靱化計画アクションプラン」としてとりまとめ、進捗状況を把握する。

1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる**1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生****【市有建築物の耐震化】**

- ・ 市有建築物耐震化を計画に基づき行うとともに、非構造部材の耐震化等を実施し、早期に完了させる。

【避難施設の確保】

- ・ 災害に備え、引き続き避難施設の確保に努めるとともに、ハザードマップ等の配布等により、避難施設の位置について周知強化を図る。

【緊急地震速報時の対応強化】

- ・ 不特定多数の人が出入りするすべての市有施設において緊急地震速報を導入するなど適切な維持管理に努めるとともに、各施設において対応訓練の実施、緊急地震速報対応マニュアルの策定等を進める。
- ・ 緊急地震速報を受信した各個人が身を守る適切な行動をとれるよう防災教育・研修、出前講座等により、とっさに身を守る適切な行動がとれるよう、啓発を行う。

【民間建築物の耐震化】

- ・ 住宅及び多数の者が利用する建築物(1号特定建築物)の耐震化の重要性・必要性についての普及啓発と、無料耐震診断や耐震補強補助などの耐震化を支援する施策を一層進めることにより、旧基準建築物の建て替え・耐震改修の促進を図る。
- ・ 民間の住宅又は社会福祉施設に対し、あらゆる機会を活用して耐震化等を進め、防災・減災対策の強化を図る。

【家具固定の推進】

- ・ 家具固定の必要性を、防災教育などを、あらゆる世代に普及させ、取り付けができない高齢者等向けに、固定器具の取り付け支援を進める。

【空き家対策】

- ・ 恵那市空家等対策計画に基づき、所有者による空家等の適切な管理がされず災害を引き起す可能性の高い空家等については解体を促進する。

【大規模盛土造成地対策】

- ・ 市内の大規模盛土造成地調査の必要性が生じた場合には、調査を実施して大規模盛土造成地であると判明した場合には適切な対応を行い、被害の軽減を図る。

【観光施設等の耐震化・老朽化対策】

- ・ 観光客が訪れる施設の安全性の向上を図るため、市の管理する観光施設の耐震化を進めるとともに、老朽化が進んでいる観光施設については、計画的な更新、維持管理を進める。

【市街地整備】

- ・ 市街地の防災機能を向上させるため、老朽化又は非耐火建築物が密集している地区等において、建物の耐震化、不燃化等を図る。

【土地区画整理事業】

- ・ 土地区画整理事業の実施により、狭あい道路の解消、火災の延焼防止等、防災機能を向上させる。

【公園整備】

- ・ 公園は地震災害時に、避難場所、救援活動拠点、火災の延焼防止等の役割を果たす重要な施設であることから、計画的な整備を行う。また、老朽化が進んでいる公園については、計画的に更新、維持管理を進める。

【農地の活用】

- ・ 担い手の育成を図りつつ、農業の生産活動を持続し、安定的な食料生産と6次産業化等により地域資源の活用を図り、農地を適切に保全管理することを通じて、農地の荒廃を防ぎ、国土保全機能を適切に図る。
- ・ 農地は、雨水の保水・貯留による洪水防止や延焼防止、緊急時の退避場所としての機能も果たし得るため、それらの機能が発揮されるよう努める。

【道路施設の維持・長寿命化対策】

- ・ 老朽化の進行する道路や橋梁など効果的な計画に基づき、整備、維持管理、長寿命化等を実施し、健全な道路ネットワークの維持を図る。

【ブロック塀の除却推進】

- ・ ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、引き続きブロック塀の除却推進を進める。

【消防力の強化】

- ・ 効果的な消防活動を行うため、大震消防対策を行う。
- ・ 消防隊の強化として、消防本部受援計画、岐阜県広域消防応援基本計画及び、東濃地区消防本部相互応援協定に基づき、近隣の応援体制の構築について引続き見直しを行う。
- ・ 常備消防機関の庁舎又は消防団施設の老朽化に伴う整備及び耐震化を進める。また、効果的な配置整備を計画的に進める。
- ・ 大規模災害時の早期応援体制確立の為、東濃5市共同消防指令センターを建設し令和8年度より運用を開始する。共同運用開始までは現指令台を部分的に更新し、指令体制の安定を図る。また、共同運用開始に向けた機器の整備も計画的に進める。
- ・ 南海トラフ巨大地震の被害を想定し、未整備地域に耐震性貯水槽整備を計画的に進める。また、老朽化した既存防火水槽の補修、改修又は更新工事を計画的に進める。

【初期消火対策】

- ・ 大規模地震発生時に火災が多発した際に消防団や、女性防火クラブ等地域住民等による初期消火を目的とし、消火栓又は消火器の設置又は定期的な更新を計画的に進める。
- ・ 大規模地震発生時に火災が発生した際、消防団が初期消火や延焼拡大防止のため、小型かつ軽量で扱いやすい動力消防ポンプや防火衣及び災害に対応するための資機材の計画的な更新・購入を行うとともに、訓練指導等を行うことで活動を支援する。

【出火防止対策】

- ・ 消防同意事務による、消防用設備等、防火及び避難施設の設置、維持に関する技術上の基準適合に関する指導、及び法令改正の対応を行う。
- ・ 防火対象物の立入検査を1～5年に1回の頻度で実施し、消防法令違反について随時指導を行い、設備未設置など重大な違反については、行政処分を含めた違反処理を実施するなど適切な検査、対応を行う。

【埋設ガス管の耐震化】

- ・ ガス漏えいによる火災や爆発の恐れもあるため、ガス管の耐震化を進める。

【道路整備・狭あい道路解消】

- ・ 幅員の大きな道路は、火災の延焼防止に効果があることから、未整備の道路等の整備を進める。
- ・ 狭あい道路は、消火活動や救急活動、あるいは災害時の避難の妨げになる可能性があることから、計画的な整備計画に基づいて、狭あい道路の拡幅を進める。
- ・ 災害時の避難路の確保及び緊急車両の通行の妨げとならないよう、リニア中央新幹線、国道19号瑞浪恵那道路により分断される道路の機能確保を行なう。

【無電柱化対策】

- ・ 大規模災害発生への備えとして、電柱等の倒壊から緊急輸送道路等を確保するため、計画的に無電柱化の整備を進める。

【公共施設の総合的な管理計画】

- ・ 長期的な視点を持って施設の更新・長寿命化などを実施するため、計画に基づき公共施設等の総合的かつ計画的な整備を進める。
- ・ 老朽化したこども園、小・中学校、スポーツ・文化施設、病院・診療所等を長寿命化計画等に基づき整備し、より安全な環境整備を進める。
- ・ 老朽化した市営住宅等を長寿命化計画に基づき適切な管理を行う。
- ・ 施設の立地に関しては、計画などと連携を図り、市民ニーズや地域特性、施設の役割などを踏まえながら、施設の適正配置について検討を行う。

1-2 異常気象、堤防決壊等による広域かつ長期的な市街地等の浸水被害の発生

【公共下水道の整備】

- ・ 市街地の浸水防止と生活環境の向上を進めるため、公共下水道の整備促進を図る。

【農業施設の排水機能確保】

- ・ 農業用施設の機能保全計画の策定を進めるとともに、計画的に施設の長寿命化や更新を図る。

【河川・水路施設等の整備】

- ・ 雨の降り方が、局地化・集中化するなどし、水害が頻発化・激甚化しており、ハード対策・ソフト対策の両面を駆使した防災・減災対策を進めるとともに、『施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生する』との意識を社会全体で共有し、これに備える防災意識社会の再構築を図る。
- ・ リニア中央新幹線により分断される河川・水路について機能を確保する。
- ・ 河道の流下断面を確保するため普通河川の河道掘削や浚渫、河道内の立木等の伐採を行う。

【河川・水路施設等の維持・長寿命化対策】

- ・ 河川・水路施設等が洪水時に有効に機能するよう、またその効果を確実に発揮するよう、施設の整備、維持管理、長寿命化等を実施する。

【要配慮者利用施設の避難確保計画策定推進】

- ・ 水防法に基づき、要配慮者が利用する施設における避難確保計画の策定、避難訓練の実施を進める。

【適切な避難行動の周知啓発】

- ・ ハザードマップ等を活用し、水害リスクと併せて「垂直避難」「屋内退避」など状況に応じた適切な避難行動を行う必要性について、一層の周知、啓発を図る。

1-3 大規模土砂災害による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生

【危険住宅の移転】

- ・ がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域における安全を確保するため、危険住宅の移転を支援する。

【流入土砂等の撤去】

- ・ 日常の用に供している建物及び当該建物と一体として利用している敷地に、大雨等の自然現象により発生したがけ崩れ、地すべり、土石流、河川氾濫等によって土砂等が流入した場合、その土砂等の撤去費用を支援する。

【森林・里山の保全・治山事業】

- ・ 森林・里山の保全を図るとともに、治山施設が土砂災害等に対しその効果を確実に発揮するよう、維持管理を適宜実施するとともに、災害に対する安全性の向上を図る。

【急傾斜地及び道路法面の崩壊対策】

- ・ 土砂災害への予防対策として、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を進める。また、急傾斜地の崩壊による災害防止を、県と連携し計画的に事業実施をしていく。さらに、道路法面の落石・崩壊による被害の発生を防ぐため、法面对策工事を計画的に進める。

【要配慮者利用施設の避難確保計画策定推進】

- ・ 土砂災害防止法に基づき、要配慮者が利用する施設における避難確保計画の策定、避難訓練の実施を進める。

【適切な避難行動の周知啓発】

- ・ ハザードマップ等を活用し、土砂災害警戒区域の箇所と併せて、適切な避難行動について、一層の周知、啓発を図る。

1-4 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

【防災行政無線】

- ・ 防災行政無線屋外子局の増設など、難聴地域の調査、解消を引き続き図るとともに、災害時に確実に機能するよう、停電・雷対策や適切な維持管理を行う。
- ・ 移動式無線(4 値 FSK)について、市内の災害時の拠点施設や関係部署、関係機関に配備し、適切な維持管理を行うとともに、配備先の使用者が操作方法を把握する。

【情報伝達ツールの多重化】

- ・ 災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するため、音声告知器、市民メール、市ホームページ、ケーブルテレビなど、多様なツールを確保し、発信の多重化にも努めているが、地域BWA、第5世代移動通信システム(5G)などの整備を含め、複数のツールでの一括配信システムの導入、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等によるリアルタイムな情報発信や双方向型のコミュニケーションツール等を利用し一層の充実や迅速化を図る。

【総合防災情報システム】

- ・ 災害情報の発信、集約を効率的に行うため、総合防災情報システムの導入等について検討する。

【外国人への情報伝達】

- ・ 災害時の避難施設を外国人にも周知するため、避難場所表示看板の多言語化や、JIS規格及び国土地理院で定めるピクトグラムの活用を進める。
- ・ 外国人被災者へ災害情報を伝達するため、国際交流協会等と連携し、災害情報を多言語に翻訳し発信するほか、外国人被災者避難を支援するための支援体制の充実を図る。

【地域の防災力の向上】

- ・ 地域特性に応じた必要な資機材を配備できるよう、引き続き活動補助金を交付する。
- ・ 研修、活動発表会等の開催、防災士育成支援等により、地域の取り組みを引き続き支援するとともに、育成策を充実させ、地域防災力の一層の強化を図る。

【ハザードマップの活用】

- ・ 水害リスク、土砂災害警戒区域の箇所はもとより、緊急的に命を守るための「指定緊急避難場所」と災害後に避難生活を送る「指定避難所」を各種ハザードマップ等で、一層の周知を図る。

【防災教育の推進】

- ・ 子どもを通じて、親世代の防災意識の向上を図るため、学校において、家庭や地域と連携した防災教育の取り組みを継続的に進めるとともに、自主的な取り組みの拡大を支援する。

【避難行動要支援者対策】

- ・ 定期的な避難行動要支援者の把握、名簿の更新を行うとともに、避難行動要支援者ごとに個別計画の策定を推進し、その実効性を確保していく。

【特設公衆電話の配備】

- ・ 被災者が安否確認に使用する通信手段として、引き続き避難所等に特設公衆電話を配備するとともに、使用法の普及を進める。

2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

【公的備蓄の充実】

- ・ 想定以上の避難者が発生する可能性も含め、長期保存が可能な製品で食料、飲料水、高齢者・乳幼児等の災害時要配慮者又は男女のニーズの違い等にも配慮した生活必需品等を備蓄するとともに、定期的かつ効率的な更新を進める。
- ・ 備蓄箇所、備蓄数など必要に応じ見直しを行い、適切な維持管理を進めるとともに発電機等の備蓄品の使用方法について、より多くの地域住民に周知する。

【個人備蓄の推進】

- ・ 家庭等においてローリングストックなどによる一人3日分以上の備蓄の促進に向けた啓発に引き続き取り組む。

【企業備蓄の推進】

- ・ 各事業所において、災害発生後で混乱する中「むやみに移動を開始しない」という原則を広く周知するとともに、従業員が待機することができるよう、事業所における備蓄の促進に向けた啓発に取り組む。

【受援体制の整備】

- ・ 災害時における市外からの救援物資や、自衛隊、警察、消防などの応援部隊の受入れ体制を定め、支援物資の一時集積拠点、備蓄拠点、各地域の防災拠点へと搬送する体制等の確保又は活動拠点等の整備を進めるとともに、岐阜県の受援計画等に呼応した計画の策定を進めるなど実効性を高める。

【輸送計画の策定】

- ・ 災害時に支援物資の円滑な輸送を行うため、計画の策定、輸送関係の企業及び団体との災害時応援協定の締結等、物資輸送体制の構築を図るとともに、平常時から情報交換や訓練参加により、確実に活動できるよう実効性を高める。

【上下水道施設の耐震化・老朽化対策】

- ・ 施設の機能維持、又は防災上重要な基幹施設として位置付けた施設(水源地、浄水場、配水池、ポンプ場、基幹管路等)について、優先的に耐震化と老朽化対策を進める。
- ・ 下水道機能を維持するため、耐震対策指針改定前に建設された施設について耐震補強を進めるとともに、老朽管渠の更新と水処理施設の長寿命化を進める。

【道路ネットワークの確保】

- ・ 大規模地震後も生命に関わる物資の供給や救援活動に支障が生じないように、緊急車両が通行できる機能の確保を図る。
- ・ 橋梁の耐震化や無電柱化、法面の崩壊防止対策等を含め、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路の整備を進めるとともに、緊急輸送道路等に繋がる幹線道路等の整備についても、橋梁の耐震化等災害に備えた対策を進める。
- ・ 中央自動車道から警察・消防・自衛隊等の活動拠点への到達時間の短縮、阿木川等氾濫時におけるリダンダンシーの強化、救急医療アクセスの改善等を目指し、恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジの設置を行なう。
- ・ 物資輸送拠点から各地への物資の円滑な輸送を確保するため、防災拠点と一時緊急輸送路を結ぶ道路の整備を進める。

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生

【孤立地域の予測】

- ・ 災害が発生したときの、孤立地域を予測し、孤立時に優先して救護すべき要配慮者や観光客の孤立予測について、平素から把握する。

【通信手段・迂回路の確保】

- ・ 孤立予想地域に通ずる道路の防災対策を進めるとともに、林道、農道等の迂回路確保に配慮した災害に強い道路網の整備を進める。
- ・ 発災後の通信手段が確保されるよう、災害時の孤立地域を予測し、市民と行政機関との間の情報伝達が断絶しない通信手段・通信網の整備を進める。

【孤立対策の推進】

- ・ 孤立予想地域ごとに避難所となり得るコミュニティセンター等の施設の整備を進める。
- ・ 孤立地域内での生活が維持できるよう、地域完結型の備蓄、各家庭内の備蓄の促進に向けた啓発に引き続き取り組むとともに、孤立する観光客等に対する備蓄にも備える。

2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【消防力の強化】

- ・ 迅速な消防活動を展開するため、計画的に車両の更新、維持管理を行う。
- ・ 災害発生には様々な原因があることを踏まえ、消防資機材の充実、各種訓練による災害対応能力を向上させる。

【消防人材・消防団員の確保・育成】

- ・ 消防団員数を充足させるため、広報等により団員確保に引き続き努めるとともに、操法訓練の見直しを図り、効率的な訓練での団員への負担軽減や、消防団装備の充実強化を図る。また、地域防災活動の担い手を育成する。

【バリアフリー化対策】

- ・ 高齢者及び要援護者が安全に避難する経路を確保するため、計画的に道路のバリアフリー化をすすめる。

【受援体制の整備】(再掲 2-1)

- ・ 災害時における市外からの救援物資や、自衛隊、警察、消防などの応援部隊の受入れ体制を定め、支援物資の一時集積拠点、備蓄拠点、各地域の防災拠点へと搬送する体制等の確保又は活動拠点等の整備を進めるとともに、岐阜県の受援計画等に呼応した計画の策定を進めるなど実効性を高める。

【道路ネットワークの確保】(再掲 2-1)

- ・ 大規模地震後も生命に関わる物資の供給や救援活動に支障が生じないよう、緊急車両が通行できる機能の確保を図る。
- ・ 橋梁の耐震化や無電柱化、法面の崩壊防止対策等を含め、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路の整備を進めるとともに、緊急輸送道路等に繋がる幹線道路等の整備についても、橋梁の耐震化等災害に備えた対策を進める。
- ・ 中央自動車道から警察・消防・自衛隊等の活動拠点への到達時間の短縮、阿木川等氾濫時におけるリダンダンシーの強化、救急医療アクセスの改善等を目指し、恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジの設置を行なう。

【道路整備・狭あい道路解消】(再掲 1-1)

- ・ 幅員の大きな道路は、火災の延焼防止に効果があることから、未整備の道路等の整備を進める。
- ・ 狭あい道路は、消火活動や救急活動、あるいは災害時の避難の妨げになる可能性があることから、計画的な整備計画に基づいて、狭あい道路の拡幅を進める。
- ・ 災害時の避難路の確保及び緊急車両の通行の妨げとならないよう、リニア中央新幹線により分断される道路の機能確保を行なう。

2-4 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

【救命救急体制の充実】

- ・ 多数の重症者が発生した場合、救急車を確保できず救急活動が遅れる恐れがあり、消防団等の協力が必要であるため、各種団体等への救命講習を引き続き実施する。

【医療救護体制の充実】

- ・ 災害時の医療救護体制を整えるため、恵那医師会、恵那歯科医師会、岐阜県薬剤師会恵那支部との連携強化などにより、災害時の医療救護体制の充実を引き続き進める。
- ・ 継続的な治療が重要である慢性疾患へ対応、また、さまざまな情報共有に係る課題の解決に向け、恵那医師会、恵那歯科医師会、岐阜県薬剤師会恵那支部等関係団体との連携を進める。

【医療・介護人材の育成】

- ・ 災害時に関係者と連携できるよう計画的に会議及び訓練を通じて、県・医療機関等との連携の強化を図る。

【福祉施設の防災対策】

- ・ 民間の社会福祉施設に対し、あらゆる機会を活用して耐震化等を進め、防災・減災対策の強化を図る。

【道路ネットワークの確保】(再掲 2-1,2-3)

- ・ 大規模地震後も生命に関わる物資の供給や救援活動に支障が生じないよう、緊急車両が通行できる機能の確保を図る。
- ・ 橋梁の耐震化や無電柱化、法面の崩壊防止対策等を含め、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路の整備を進めるとともに、緊急輸送道路等に繋がる幹線道路等の整備についても、橋梁の耐震化等災害に備えた対策を進める。
- ・ 中央自動車道から警察・消防・自衛隊等の活動拠点への到達時間の短縮、阿木川等氾濫時におけるリダンダンシーの強化、救急医療アクセスの改善等を目指し、恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジの設置を行なう。

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

【防災拠点としての庁舎機能の向上】

- ・ 市役所本庁舎及び振興事務所は、災害時の拠点として、極めて重要な施設であり、建物の耐震性能等の強化や、非常電源設備(発電機、貯蔵燃料等)の拡充・設置、災害対策本部室の常設など、防災機能を充実させた機能の向上を進める。

【業務継続体制の強化】

- ・ 業務継続計画(BCP)における、職員の安否確認、参集訓練、非常時優先業務訓練を引き続き実施し、非常時優先業務の執行のための職員の確保体制を維持する。
- ・ 職員やその家族が被災することにより登庁できない事態を回避するため、研修等により職員の防災意識を高め、自助実践率を高める。
- ・ 職員用食料、飲料水、主要庁舎の非常用電源等の拡充を図り、引き続き非常時優先業務の執行環境の確保を図る。
- ・ ICT 部門の業務継続計画(ICT-BCP)を策定し災害に備え、継続的な見直しを行う。

【埋設ガス管の耐震化】(再掲 1-1)

- ・ ガス漏えいによる火災や爆発の恐れもあるため、ガス管の耐震化を進める。

【受援体制強化】

- ・ 協定締結自治体と平常時から情報交換や訓練参加により関係強化に努めるとともに、応援職員が円滑に応急業務を実施できるよう、マニュアル類の充実又は活動拠点等の整備を図る。

【避難所機能の充実】

- ・ 避難所の機能の強化及び質の向上を進めるため、備蓄品、設備等の充足、整備した備蓄品、設備の適切な更新、維持管理を進める。
- ・ 災害時に避難施設を効果的に活用するとともに、本来の用途での使用再開時に支障が無いようにするため、「施設利用計画」の策定を進める。

【非常電源設備】

- ・ 災害対策の拠点として機能を適切に発揮するため、市役所本庁舎、振興事務所、常備消防機関の庁舎、避難所等の非常電源設備(発電機、貯蔵燃料等)の拡充・設置を進める。

4 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

【企業の事業継続支援】

- ・ サプライチェーンの維持のため、企業に対し BCP の策定を促す方策を検討するなど、策定率の向上に取り組む。

【企業誘致の推進】

- ・ 市内産業の生産力・競争力向上に繋がる、製造業工場、物流施設、研究開発施設等の誘致を進めるため、中央自動車道恵那峡サービスエリアのスマートインターチェンジ、リニア中央新幹線に伴う(仮称)リニア岐阜県駅と車両基地の設置の完成、国道 19 号瑞浪恵那道路の供用等を見据え、土地整備を進める。

【大規模工場における浸水防止】

- ・ 大規模工場は、災害時の機能停止が雇用やサプライチェーンの寸断に繋がることから、市内の大規模工場における浸水防止対策を促す。

4-2 幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止

【緊急輸送道路沿いの建築物の耐震対策】

- ・ 地震によって倒壊した場合に輸送等を妨げるおそれがある、緊急輸送道路沿いの建築物(3号特定建築物)のうち、旧基準建築物の耐震化を重点的に進める。

【道路ネットワークの確保】(再掲 2-1,2-3,2-4)

- ・ 大規模地震後も生命に関わる物資の供給や救援活動に支障が生じないよう、緊急車両が通行できる機能の確保を図る。
- ・ 橋梁の耐震化や無電柱化、法面の崩壊防止対策等を含め、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路の整備を進めるとともに、緊急輸送道路等に繋がる幹線道路等の整備についても、橋梁の耐震化等災害に備えた対策を進める。
- ・ 中央自動車道から警察・消防・自衛隊等の活動拠点への到達時間の短縮、阿木川等氾濫時におけるリダンダンシーの強化、救急医療アクセスの改善等を目指し、恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジの設置を行なう。

【幹線道路整備】

- ・ 道路の代替性や多重性の観点を踏まえつつ、中央自動車道、国道、県道等の整備促進を国、県等と連携し、広域のかつ高規格の幹線道路を軸とした、市内の幹線道路ネットワークの構築を図る。また、幹線道路に加え各地域の復旧・復興に必要な道路ネットワークを確保する。

【道路施設の維持・長寿命化対策】(再掲:1-1)

- ・ 老朽化の進行する道路や橋梁など効果的な計画に基づき、整備、維持管理、長寿命化等を実施し、健全な道路ネットワークの維持を図る。

【幹線道路沿いの樹木の伐採】

- ・ 大雪や台風等の災害時において、道路沿いの樹木の倒木による交通、電気、通信等の遮断防止、及び早期復旧のため、電線沿い等その恐れのある箇所の樹木の伐採を事前に行うなど、予防対策を進める。

【踏切対策事業】

- ・ 交通の円滑化や安全性向上のため、踏切対策事業を進めるとともに、鉄道を高架化することによる踏切の除去、交差する幹線道路の整備等を進める。

4-3 食料等の安定供給の停滞

【協定締結の促進】

- ・ 食料等の確保体制を構築するため、民間企業等と更なる協定締結を進めるとともに、平常時から協定締結先との情報交換や訓練参加により関係強化を図る。

【農業水利施設の老朽化対策】

- ・ 農業水利施設が有効に機能するよう施設の整備、維持管理、長寿命化等を実施する。

【農地の活用】(再掲 1-1)

- ・ 担い手の育成を図りつつ、農業の生産活動を持続し、安定的な食料生産と6次産業化等により地域資源の活用を図り、農地を適切に保全管理することを通じて、農地の荒廃を防ぎ、国土保全機能を適切に図る。
- ・ 農地は、雨水の保水・貯留による洪水防止や延焼防止、緊急時の退避場所としての機能も果たし得るため、それらの機能が発揮されるよう努める。

5 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

5-1 ライフライン(電気、ガス、上下水道、情報通信等)の長期間にわたる機能停止

【ライフライン事業者との協力連携の強化】

- ・ 協定締結先であるライフライン事業者と平常時からの情報交換を行うとともに、総合防災訓練へ関係事業者に参加いただくなど、引き続き連携の強化を図る。

【備蓄の推進】

- ・ 想定以上の避難者が発生する可能性も含め、長期保存が可能な製品で食料、飲料水を備蓄するとともに、定期的かつ効率的な更新を進める。
- ・ 備蓄箇所、備蓄数など必要に応じ見直しを行い、適切な維持管理を進めるとともに発電機等の備蓄品の使用方法について、より多くの地域住民に周知する。

【災害用トイレ対策】

- ・ 災害時のトイレ対策として、小中学校等各地域の拠点避難所にマンホールトイレの整備を進め終え、今後は必要に応じ、備蓄数の見直しや追加整備を行う。
- ・ トイレの適切かつ衛生的な使用方法について、避難所運営マニュアルへの記載や、平常時からの啓発により市民に意識付けしていく。また、災害用トイレの個人備蓄についても進める。

【災害用バルクシステムの導入】

- ・ 熱源の確保のため、避難所や地域災害対策本部となるコミュニティセンター等のエアコン設備の更新とあわせて、災害対応型 LP ガスバルクシステムの活用について検討する。

【再生可能エネルギーの導入拡大】

- ・ 地域の資源を最大限に活用してエネルギーをつくり、地域で使っていく「エネルギーの地産地消」を図るため、市域における温室効果ガス排出量の削減と災害時におけるエネルギーセキュリティの向上の両立が図られるよう進める。

【処理施設における排熱の活用】

- ・ 次期ごみ処理施設においては、発生する熱を、災害時のエネルギー源(蓄電池による蓄電など)として活用できるよう検討していく。

【幹線道路沿いの樹木の伐採】(再掲 4-2)

- ・ 大雪や台風等の災害時において、道路沿いの樹木の倒木による交通、電気、通信等の遮断防止、及び早期復旧のため、電線沿い等その恐れのある箇所の樹木の伐採を事前に行うなど、予防対策を進める。

【上下水道施設の耐震化・老朽化対策】

- ・ 施設の機能維持、又は防災上重要な基幹施設として位置付けた施設(水源地、浄水場、配水池、ポンプ場、基幹管路等)について、優先的に耐震化と老朽化対策を進める。
- ・ 下水道機能を維持するため、耐震対策指針改定前に建設された施設について耐震補強を進めるとともに、老朽管渠の更新と水処理施設の長寿命化を進める。

【埋設ガス管の耐震化】(再掲 1-1,3-1)

- ・ ガス漏えいによる火災や爆発の恐れもあるため、ガス管の耐震化を進める。

5-2 地域交通ネットワークの分断

【道路等の復旧に係る協定締結】

- ・ 関係団体による被害状況の調査や、公共施設の応急復旧活動への協力について締結先の拡大に引き続き務めるとともに、平時から連絡を密にし、連携の強化を図る。

【道路ネットワークの確保】(再掲 2-1,2-3,2-4,4-2)

- ・ 大規模地震後も生命に関わる物資の供給や救援活動に支障が生じないように、緊急車両が通行できる機能の確保を図る。
- ・ 橋梁の耐震化や無電柱化、法面の崩壊防止対策等を含め、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路の整備を進めるとともに、緊急輸送道路等に繋がる幹線道路等の整備についても、橋梁の耐震化等災害に備えた対策を進める。
- ・ 中央自動車道から警察・消防・自衛隊等の活動拠点への到達時間の短縮、阿木川等氾濫時におけるリダンダンシーの強化、救急医療アクセスの改善等を目指し、恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジの設置を行なう。

【幹線道路整備】(再掲 4-2)

- ・ 道路の代替性や多重性の観点で踏まえつつ、中央自動車道、国道、県道等の整備促進を国、県等と連携し、広域的かつ高規格の幹線道路を軸とした、市内の幹線道路ネットワークの構築を図る。また、幹線道路に加え各地域の復旧・復興に必要な道路ネットワークを確保する。

【道路施設の維持・長寿命化対策】(再掲 1-1、4-2)

- ・ 老朽化の進行する道路や橋梁など効果的な計画に基づき、整備、維持管理、長寿命化等を実施し、健全な道路ネットワークの維持を図る。

【踏切対策事業】(再掲 4-2)

- ・ 交通の円滑化や安全性向上のため、踏切対策事業を進めるとともに、鉄道を高架化することによる踏切の除去、交差する幹線道路の整備等を進める。

5-3 異常渇水等による用水の供給の途絶

【給水体制の構築】

- ・ 給水車や給水袋など地震災害等に備え配備した既存の資機材の活用を図るほか、渇水対策マニュアルを策定するなどし、渇水時の給水体制の構築を進める。

6 制御不能な二次災害を発生させない

6-1 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

【ため池の防災対策】

- ・ 農業用ため池の堤体の補強や、余水吐断面の拡大等の対策を進めるとともに、住民へため池ハザードマップの一層の周知啓発を図る。

【河川構造物等の維持管理対策】

- ・ 市が管理する河川構造物について、制御不能な二次災害を発生させないために適切な維持管理を行う。

6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

【農地・農業水利施設等の適切な保全管理】

- ・ 農地が有する保水効果など国土保全機能を維持するため、農地や農業水利施設等の保全管理につながる取り組みを進める。
- ・ 農地の荒廃防止、また、安全で安心な農産物の生産や地産地消の促進による農業経営の安定化のため、ほ場整備、暗渠排水の敷設、農業用水の確保等を進めるとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。

【森林の整備・保全】

- ・ 森林が有する多面的機能を発揮するため、間伐等の適切な森林整備や総合的かつ効果的な治山対策を促進し、山地災害を最小限にとどめる対策を図る。

【治山対策】

- ・ 山地における自然災害を最小限に防止するため、治山ダム・土留め工・流路工等の設置を進めるとともに、維持管理を適宜実施し、必要に応じ安全性の向上を図る。
- ・ 計画規模を超える出水や土砂流出等が発生し大きな被害が発生するおそれがあることから、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた対策を進める。

7 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

7-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興の大幅な遅れ

【災害廃棄物処理体制の充実強化】

- ・ 災害廃棄物を円滑に処理するため、災害廃棄物処理行動計画の策定、災害に強靱なごみ処理施設及び車両等の整備などにより、引き続き処理体制の充実を図る。
- ・ ごみ処理施設については、広域処理を検討し、他市連携、広域連携、圏域連携での相互連携体制の構築を目指す。

7-2 人材等の不足による復旧・復興の大幅な遅れ

【ボランティア対策】

- ・ 災害ボランティアに対し、大規模災害が発生した際、初期対応に遅れが生ずることなく円滑に活動出来るよう、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、ボランティアセンターの設置・運営訓練の実効性を確保するため継続して実施する。
- ・ 必要な資機材を調達・支援する方法等について社会福祉協議会など関係機関と連携し検討を進める。

【職員参集体制の確立】

- ・ 業務継続計画(BCP)における、職員の安否確認、参集訓練、非常時優先業務訓練を引き続き実施し、非常時優先業務の執行のための職員の確保体制を維持する。
- ・ 職員やその家族が被災することにより登庁できない事態を回避するため、研修等により職員の防災意識を高め、自助実践率を高める。
- ・ 職員用食料、飲料水、主要庁舎の非常用電源等の拡充を図り、引き続き非常時優先業務の執行環境の確保を図る。

【応急危険度判定士の確保】

- ・ 判定士や、大規模地震発生時に必要となる「判定コーディネーター」の確保に向けた啓発を行い、建築物・宅地危険度判定体制の強化を図る。

【被害認定調査の効率化】

- ・ リ災証明書の交付の遅延は、復旧・復興の遅れにつながることから、更なる発行体制の強化を図り、必要に応じてマニュアルを改正するほか、職員に対する研修を継続して行く。

【TEC-FORCE との連携】

- ・ 国土交通省の TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)やリエゾン(情報連絡員)について、派遣や受入れに係る体制の確立、連携の強化を図り、応急復旧を迅速に行う体制の充実に図る。

7-3 幹線道路の損壊や地盤沈下等による復旧・復興の大幅な遅れ

【地籍調査】

- ・ 迅速な復旧、復興に繋がられるよう、地籍調査事業を引き続き進め、迅速な復旧、復興に繋げる。

【道路施設の定期的な点検、補修】

- ・ 災害時に長期間の機能不全に陥るような致命的な損傷を負わないよう、定期的に点検を行い、点検結果に基づき計画的に必要な補修、補強を実施する。

7-4 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興の大幅な遅れ

【自主防災組織育成】

- ・ 地域特性に応じた必要な資機材を配備できるよう、引き続き活動補助金を交付する。
- ・ 研修、活動発表会等の開催、防災士育成支援等により、地域の取り組みを引き続き支援するとともに、育成策を充実させ、地域防災力の一層の強化を図る。

【防災士育成】

- ・ 高度な防災知識と技能を有する防災士を育成し、地域の防災力、避難所運営能力等の向上を図る。

【防犯ボランティア団体の育成強化】

- ・ 市民との協働で安全で安心なまちづくりを進める、地域の防犯団体等の活動は、災害後の治安維持にも寄与することから、引き続き事業の推進を図る。

【逸走動物対策】

- ・ 災害発生時、逸走したペット等を収容するための被災動物救護所の設置・運営に向けた対策を保健所との連携で講じる。

～ 施策分野ごとの推進方針一覧 ～

分野	施策項目	担当部局									
		総務部	まちづくり企画部	市民サービス部	医療福祉部	商工観光部	農林部	建設部	水道環境部	教育委員会	消防本部
個別施策分野	i 行政機能	○市有建築物の耐震化	●	●		●	●	●	●	●	●
		○避難施設の確保	●	●							
		○緊急地震速報時等の対応強化	●	●		●	●	●	●	●	●
		○消防力の強化									●
		○初期消火対策									●
		○出火防止対策									●
		○防災行政無線	●								
		○情報伝達ツールの多重化	●								
		○総合防災情報システム	●								
		○特設公衆電話の配備	●								
		○公的備蓄の充実	●	●							
		○受援体制の整備	●								
		○消防人材・消防団員の確保・育成									●
		○救命救急体制の充実									●
		○防災拠点としての庁舎機能の向上	●								●
		○業務継続体制の強化	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		○受援体制強化	●								●
		○避難所機能の充実	●	●							
		○協定締結の促進	●								
		○ライフライン事業者との協力連携の強化	●					●			
		○災害用トイレ対策	●						●	●	
		○災害用バルクシステムの導入	●	●							
		○道路等の復旧に係る協定締結	●					●			
		○ボランティア対策	●			●					
		○職員参集体制の確立	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	ii 住宅・都市・土地利用	○民間建築物の耐震化				●		●			
		○空き家対策						●			
		○大規模盛土造成地対策						●			
		○市街地整備						●			
		○土地区画整理事業						●			
		○公園整備						●			
		○ブロック塀の除却推進	●								

分野	施策項目	担当部局									
		総務部	まちづくり企画部	市民サービス部	医療福祉部	商工観光部	農林部	建設部	水道環境部	教育委員会	消防本部
個別施策分野	ii 住宅・都市・土地利用	○公共施設の総合的な管理計画	●	●		●	●	●	●	●	●
		○公共下水道の整備							●		
		○危険住宅の移転						●			
		○流入土砂等の撤去	●								
		○上下水道施設の耐震化・老朽化対策							●		
		○給水体制の構築							●		
		○応急危険度判定士の確保	●					●			
	iii 保健医療・福祉	○医療救護体制の充実				●					
		○医療・介護人材の育成				●					
		○福祉施設の防災対策				●					
		○被害認定調査の効率化			●						
		○逸走動物対策							●		
	iv 産業	○観光施設等の耐震化・老朽化対策				●		●			
		○農地の活用					●				
		○埋設ガス管の耐震化	●	●		●	●	●	●	●	●
		○農業施設の排水機能確保					●				
		○森林・里山の保全・治山事業					●				
		○企業の事業継続支援				●					
		○企業誘致の推進				●		●			
		○ため池の防災対策					●				
		○農地・農業水利施設等の適切な保全管理					●				
		○森林の整備・保全					●				
		○治山対策					●				
	v 国土保全・交通	○道路整備・狭あい道路解消						●			●
		○無電柱化対策	●					●			
		○河川・水路施設等の整備	●					●			
		○急傾斜地及び道路法面の崩壊対策					●	●			
		○輸送計画の策定	●			●					
		○道路ネットワークの確保	●					●			
		○通信手段・迂回路の確保	●	●			●	●			
		○消防人材・消防団員の確保・育成									●
		○バリアフリー化対策						●			
		○大規模工場における浸水防止				●					

		○幹線道路整備							●			
		○幹線道路沿いの樹木の伐採	●						●			
		○踏切対策事業							●			
個別施策分野	v 国土 保全・ 交通	○河川構造物等の維持管理対策							●			
		○TEC-FORCE との連携強化	●									
		○地籍調査							●			
		○道路施設の定期的な点検、補修							●			
	vi 環境	○再生可能エネルギーの導入拡大		●			●	●	●	●		
		○処理施設における排熱の活用								●		
		○災害廃棄物処理体制の充実強化								●		
横断的分野	vii リスク コミュニ ケーション	○緊急地震速報時の対応強化	●	●		●	●	●	●	●	●	●
		○民間建築物の耐震化(再 ii)				●			●			
		○家具固定の推進	●						●			●
		○要配慮者利用施設の避難確保計画策定推進	●			●					●	
		○適切な避難行動の周知啓発	●									
		○外国人への情報伝達	●									
		○地域の防災力の向上	●	●								●
		○自主防災組織育成	●	●								●
		○ハザードマップの活用	●									
		○防災教育の推進	●								●	
		○避難行動要支援者対策	●			●					●	
		○個人備蓄の推進	●									
		○企業備蓄の推進	●				●					
		○孤立地域の予測	●	●			●					
		○通信手段・迂回路の確保(再 v)	●	●				●	●			
		○孤立対策の推進	●	●								
		○非常電源設備	●	●							●	●
		○備蓄の推進	●									
		○防災士育成	●	●								
		○防犯ボランティア団体の育成強化	●	●								
	viii 老朽 化対策	○公共施設の総合的な管理計画	●	●		●	●	●	●	●	●	●
		○河川・水路施設等の維持・長寿命化対策							●			
		○道路施設の維持・長寿命化対策						●	●			
		○農業水利施設の老朽化対策						●				
		○上下水道施設の耐震化・老朽化対策(再 ii)								●		

別紙3

～ 関係府省庁所管交付金・補助金における「重点化」に関する事業等 ～

交付金・補助金名	推進方針・施策分野	具体事業		事業の詳細	現状値	目標値	担当課
地方創生整備推進交付金	受援体制の整備: i 受援体制強化: i	ドローン整備スペースの整備			完成	R2年度完成	観光交流課
	森林の整備・保全: iv	基幹林道三森山線開設		林道開設(R5年度 L=200m、R6年度 L=200m、R7年度 L=200m、R8年度 L=200m、R9年度 L=200m)	未着手	R7年度完成	林政課
	急傾斜地及び道路法面の崩壊対策: v	林道暗井沢線改良(法面工、待避所設置等)		法面工(R2年度:1-6 工区 A=1170 m ² ・13-2 工区 A=337 m ² ・5-2 工区 A=336 m ² 、R4年度:9-3 工区 A=357 m ² 、1-8 工区 A=487 m ² ・1-10 工区 A=1248 m ² 、R5年度:15-2 工区 A=442 m ² 、1-12 工区 A=439 m ² ・1-14 工区 A=251 m ² 、R6年度:1-18 工区 A=299 m ² ・1-19 工区 A=776 m ² 、R7年度:1-20 工区 A=425 m ² ・1-21 工区 A=526 m ² 、1-22 工区 A=139 m ² ・1-23 工区 A=406 m ²) 待避所設置(R4年度:1-1 工区 L=30m・1-2 工区 L=30m、R5年度:1-3 工区 L=30m・1-7 工区 L=30m、R6年度:1-15 工区 L=30m、R6年度:1-16 工区 L=30m)	完成	R4年度完成	林政課
	通信手段・迂回路の確保: v・vii	道路改良	上矢作町 13 号線	全体事業費 130 百万円	完成	R4年度完成	建設課
	道路ネットワークの確保: v 幹線道路整備: v	道路改良	串原 15 号線	全体事業費 20 百万円	完成	R4年度完成	建設課
			寺田石山線	全体事業費 140 百万円	完成	R5年度完成	建設課
			大洞亜炭道路線	全体事業費 277 百万円	完成	R5年度完成	建設課
			笠置線	全体事業費 70 百万円	完成	R4年度完成	建設課
			奥戸前田線	全体事業費 99 百万円	未着手	R9年度完成	都市整備課
			野畑野尻線	全体事業費 120 百万円	未着手	R8年度完成	都市整備課
			大井長島線	全体事業費 680 百万円	未着手	R9年度完成	都市整備課
			牛馬場壺丁田線	全体事業費 200 百万円	未着手	R9年度完成	都市整備課
			武並町 175 号線	全体事業費 240 百万円	未着手	R9年度完成	都市整備課
			長島町 252 号線	全体事業費 150 百万円	実施中	R9年度完成	建設課
			早層洞新田線	全体事業費 200 百万円	未着手	R9年度完成	都市整備課
			大井町 80 号線	全体事業費 200 百万円	未着手	R7年度完成	都市整備課
			原前田線	全体事業費 430 百万円	未着手	R11年度完成	都市整備課
			清水白坂線	全体事業費 300 百万円	未着手	R11年度完成	建設課
	道路ネットワークの確保: v 幹線道路整備: v 通信手段・迂回路の確保: v・vii	道路改良	飯地中野方線	全体事業費 680 百万円	完成	R5年度完成	建設課
			大竹松本線	全体事業費 120 百万円	完成	R4年度完成	建設課
消防防災施設整備費補助金	消防力の強化: i	耐震性貯水層設置	長島町久須見地内	1 基	未着手	R6年度完成	消防課
			長島町恵那文化センター駐車場	1 基	未着手	R7年度完成	消防課
			明智振興事務所駐車場	1 基	完成	R4年度完成	消防課
緊急消防援助隊設備整備費補助	消防力の強化: i	消防本部指揮車購入		1 台	完成	R2年度完成	消防課
		水槽付消防ポンプ車購入	恵那消防署	1 台	完成	R3年度完成	消防課

金			明智消防署	1 台	完成	R4年度完成	消防課	
		小型動力ポンプ付水槽車購入	恵那消防署	1 台	未着手	R6年度完成	消防課	
			岩村消防署	1 台	未着手	R7年度完成	消防課	
			高規格救急自動車購入	恵那消防署	1 台	未着手	R7年度完成	消防課
			支援車	恵那消防署	1 台	未着手	R6年度完成	消防課
学校施設環境改善交付金	避難所機能の充実：i 災害用トイレ対策：i 公共施設の総合的な管理計画：ii	三郷小学校大規模改造			完成	R4年度完成	教育総務課	
		市内小中学校トイレ洋式化			完成	R4年度完成	教育総務課	
		恵那市小中学校屋内運動場空調設備設置			13 小学校及び 4 中学校の体育館に空調を設置	実施中	R7度完成	教育総務課
		恵那市小中学校照明器具改修			学校施設の照明器具の LED 化	未着手	継続実施	教育総務課
		恵那市学校給食センターアレルギー調理室建設				完成	R3年度完成	教育総務課
学校施設環境改善交付金	避難所機能の充実：i 公共施設の総合的な管理計画：ii	東野小学校屋内運動場改修			完成	R5年度完成	教育総務課	
		長島小学校改築			未着手	継続実施	教育総務課	
		(仮称)恵那南地区統合中学校建設事業(改修)			実施中	R7 年度完成	教育総務課	
		公共施設の総合的な管理計画：ii	こども園改修	大井	未着手	継続実施	幼児教育課	
				東野	未着手	継続実施	幼児教育課	
農村地域防災減災事業	ため池の防災対策：iv	ため池改修	岐阜た 10 基		完成	R3年度完成	農政課	
			蔵王田		完成	R3年度完成	農政課	
			打杭		完成	R6 年度完成	農政課	
			姥ヶ洞		完成	R6 年度完成	農政課	
			浮沼		完成	R5年度完成	農政課	
			保古の湖		未着手	継続実施	農政課	
			荒井第 1		実施中	継続実施	農政課	
			小沢		実施中	継続実施	農政課	
			原元越		未着手	継続実施	農政課	
			足沢		未着手	継続実施	農政課	
			丸池第 1		未着手	継続実施	農政課	
			棒作		未着手	継続実施	農政課	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池の防災対策：iv	ため池廃止	恵那	4池廃止	完成	R3年度完成	農政課	
			恵那第 2	4池廃止	実施中	R7年度完成	農政課	
農村集落基盤再編・整備事業		中山間地域総合整備	えな南部	用排水路、区画整理ほか	完成	R4年度完成	農政課	
			岩村・山岡	用排水路、区画整理、防火安全施設ほか	実施中	継続実施	農政課	
			三郷・東野	用排水路、区画整理ほか	実施中	継続実施	農政課	
農業競争力強化基盤整備事業	農地・農業水利施設等の適切な保全管理：iv	かんがい排水	深瀬	用水路	実施中	継続実施	農政課	
農業基盤整備促進		工ナ	暗渠排水	実施中	R7年度完成	農政課		
農地耕作条件改善事業								

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)		低コスト耐候性ハウス整備	当地域になかった冬春トマトの生産を行うことで担い手の育成を図りつつ、農業の生産活動を持続し、安定的な食料生産と6次産業化等により地域資源の活用を図り、農地を適切に保全管理することを通じて、農地の荒廃を防ぎ、国土保全機能を適切に図る。	完成	R4年度完成	農政課		
鳥獣被害防止総合対策交付金(鳥獣被害防止総合支援事業)		東野地域	R2～6年度実施	実施中	R6年度完成	林政課		
		中野方地域	R2～6年度実施	実施中	継続実施	林政課		
		上矢作地域	R3～4年度実施	実施中	R4年度完成	林政課		
		飯地地域	R3～7年度実施	実施中	継続実施	林政課		
		明智地域	R5～7年度実施	実施中	継続実施	林政課		
		串原地域	R5～7年度実施	実施中	継続実施	林政課		
農山漁村地域整備交付金	道路施設の維持・長寿命化対策:Ⅷ	橋梁点検	笠置山線	R7 年度1橋(点検は 5 年周期)	点検は5年周期	実施中	継続実施	林政課
			下沢線	R4 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			谷下線	R7 年度 4 橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			暗井沢線	R5 年度 4 橋、R6 年度 1 橋、R7 年度1 橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			乙ヶ沢線	R7 年度2橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			深山沢線	R4 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			大鋸場線	R5 年度 2 橋、R6 年度 1 橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			大滝～大沢線	R4 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			河上瀬線	R4年度1橋、R7 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			月ヶ沢線	R4 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			青ナギ根山線	R4 年度2橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			東木の実線	R4 年度 1 橋、R5 年度 2 橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			白井沢線	R4 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			岩名沢線	R6年度2橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
農山漁村地域整備交付金	道路施設の維持・長寿命化対策:Ⅷ	橋梁点検	木地山線	R7年度1橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	
			宮ヶ洞線	R7 年度1橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	
			釜ヶ沢線	R6年度2橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	
			小屋ヶ洞線	R7 年度1橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	
			峰山線	R7 年度1橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	
			道上線	R6年度2橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	
			鈴ヶ根線	R6年度2橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	
			屏風岩線	R7 年度1橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	
			大小屋線	R7年度1橋(点検は5年周期)	実施中	継続実施	林政課	

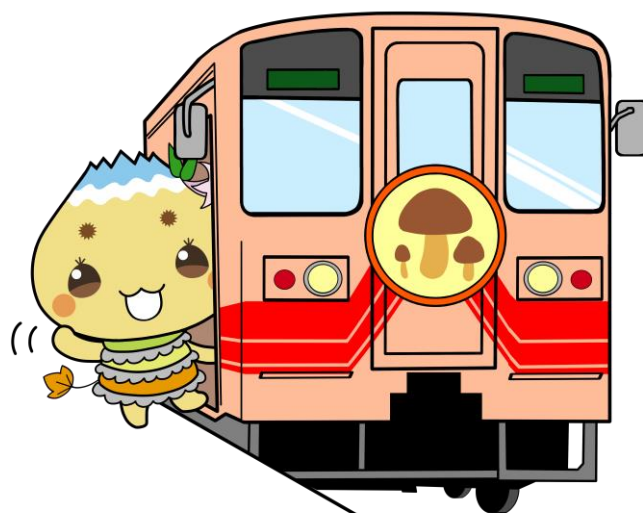
			木屋ヶ入線	R7 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			カヤノ線	R6年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			峰山明智	R6年度 1 橋、R7年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			追沢	R6年度3橋、R7 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			鳥居線	R7 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			足沢線	R7 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			井沢線	R7 年度1橋(点検は5年周期)		実施中	継続実施	林政課
			農業集落排水施設の維持・長寿命化対策: viii	機器更新		千田川・東野	R6～R8 年度	未着手
			門野・下小田子	R7～R9 年度	未着手	R9 年度完成	上下水道課	
防災・安全交付金 (道路事業)	道路整備・狭あい道路解消: v	道路改良	市場東山線	全体事業費 100 百万円	完成	R4 年度完成	建設課	
			三郷町 27 号線	全体事業費 50 百万円	実施中	R7年度完成	建設課	
			長島町 331 号線	全体事業費 100 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
			長島町 335 号線	全体事業費 50 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
			恵那駅前惣の神線	全体事業費 200 百万円	実施中	R5 年度完成	都市整備課	
			河川・水路施設等の整備: v	乗越排水路	全体事業費 30 百万円	完成	R3年度完成	建設課
	道路ネットワークの確保: v	橋梁修繕	幹線道路整備: v	新観音寺橋	全体事業費 60 百万円	完成	R2年度完成	建設課
	道路施設の維持・長寿命化対策: viii		橋梁修繕	奥戸前田線(新観音寺橋)	全体事業費 60 百万円	完成	R2年度完成	建設課
			武並町 129 号線(出向橋)	全体事業費 20 百万円	完成	R2年度完成	建設課	
			山岡町 249 号線(広瀬橋)	全体事業費 10 百万円	完成	R2年度完成	建設課	
	道路施設の定期的な点検、補修: v	橋梁等道路構造物修繕(市内一円)	全体事業費 200 百万円 (点検は5年周期。点検結果により修正)	実施中	継続実施	建設課		
	道路施設の維持・長寿命化対策: viii		道路方改正に伴う橋梁等法定点検(市内一円) (点検は5年周期。5年間の事業費を計上)	実施中	継続実施	建設課		
	バリアフリー化対策: v	バリアフリー重点整備地区及び安心歩行エリア内			未着手	継続実施	建築住宅課	
	防災・安全交付金 (下水道事業)	避難所機能の充実: i	マンホールトイレ用便座・テント購入事業			実施中	R6年度完成	上下水道課
災害用トイレ対策: i								
公共下水道の整備: ii		阿木川右岸第 6 雨水幹線整備			L=2.3km	未着手	R9年度完成	上下水道課
上下水道施設の耐震化・老朽化対策: ii・vii		恵那市浄化センター耐震化			水処理施設 N=1 式	実施中	継続実施	上下水道課
		恵那市浄化センター改築更新			水処理施設 3,200 m³/日	実施中	継続実施	上下水道課
		水処理施設長寿命化			アクアパーク恵那峡、上矢作浄化センター他	実施中	継続実施	上下水道課
		下水管更正				実施中	継続実施	上下水道課
		老朽管渠更新				未着手	継続実施	上下水道課
		施設耐水化			アクアパーク恵那峡、河鹿橋ポンプ場	実施中	継続実施	上下水道課
	重要施設管路・急所施設耐震化、液状化対策			市内一円	実施中	継続実施	上下水道課	
防災・安全交付金 (住宅市街地総合)	民間建築物の耐震化: ii・vii	木造住宅無料耐震診断			実施中	継続実施	建築住宅課	
		建築物耐震診断費助成			実施中	継続実施	建築住宅課	

整備事業、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住環境整備事業)		木造住宅耐震補強工事費助成			実施中	継続実施	建築住宅課		
	危険住宅の移転； ii	がけ地近接等危険住宅移転事業			未着手	R7 年度完成	建築住宅課		
	空き家対策： ii	危険空家解体撤去支援事業補助			実施中	継続実施	建築住宅課		
	ブロック塀の除却推進： ii	ブロック塀等撤去補助			実施中	継続実施	危機管理課		
	公共施設の総合的な管理計画： ii	空き家対策総合支援(行在所の改修)			完成	R2年度完成	建築住宅課		
社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画に基づく事業<公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業>)	公共施設の総合的な管理計画： ii	公営住宅等ストック総合改善事業		公営住宅等の長寿命化 R4-R13	未着手	継続事業	建築住宅課		
社会資本整備総合交付金(道路事業)	道路整備・狭あい道路解消： v	リニア軌道交差道路の機能回復(14 路線)		全体事業費 948.7 百万円・R8 年(一部 R7 年)供用予定	未着手	継続実施	都市整備課		
		阿木川架橋及びアクセス道路(大井町7区)整備		全体事業費 680 百万円	未着手	継続実施	都市整備課		
		道路改良	長島町 130 号線		全体事業費 200 百万円	完成	R3年度完成	建設課	
			長島町 6 号線		全体事業費 50 百万円	完成	R5年度完成	建設課	
			上矢作 26 号線		全体事業費 100 百万円	完成	R7年度完成	建設課	
			大井町 171 号線		全体事業費 10 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
			三郷町 27 号線他		全体事業費 50 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
			中野方町 87 号線		全体事業費 8 百万円	完成	R3年度完成	建設課	
			天神前山本線線		全体事業費 50 百万円	実施中	R7年度完成	建設課	
			中野方町 62 号線		全体事業費 5 百万円	完成	R3年度完成	建設課	
			三郷町 15 号線		全体事業費 20 百万円	完成	R3年度完成	建設課	
			笠置町 37 号線		全体事業費 150 百万円	実施中	R5年度完成	建設課	
			大井町 128 号線		全体事業費 100 百万円	完成	R4 年度完成	建設課	
			大井町 193 号線		全体事業費 30 百万円	完成	R4 年度完成	建設課	
			東赤坂分立線		全体事業費150百万円	完成	R6 年度完成	建設課	
			岩村町 52 号線		全体事業費250百万円	実施中	継続実施	建設課	
			山岡町 95 号線		全体事業費 300百万円	実施中	継続実施	建設課	
			山岡町281号線						
			野志大栗線		全体事業費 80 百万円	未着手	継続実施	建設課	
			長島町 175 号線		全体事業費 50 百万円	未着手	継続実施	建設課	
			長島町 12 号線		全体事業費30百万円	実施中	継続実施	建設課	
			長島町 19 号線		全体事業費30百万円	実施中	継続実施	建設課	
			長島町 4 号線		全体事業費 35 百万円	未着手	継続実施	建設課	
			長島町 376 号線		全体事業費 30 百万円	未着手	継続実施	建設課	
			道路整備・狭あい道路解消： v	道路改良	長島町 21 号線	全体事業費30百万円	未着手	継続実施	建設課

			長島町 25 号線	全体事業費 25 百万円	未着手	継続実施	建設課
			上矢作町 47 号線	全体事業費 80 百万円	未着手	継続実施	建設課
			平山線	全体事業費 25 百万円	未着手	R7 年度完成	建設課
	道路整備・狭あい道路解消：v 通信手段・迂回路の確保：v・vii	道路改良	飯地町 68 号線	全体事業費 70 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課
	河川・水路施設等の整備：v	中野方 68 号線他整備		全体事業費 50 百万円	完成	R4 年度完成	建設課
	輸送計画の策定：v 道路ネットワークの確保：v	道路改良	武並町 182 号線	全体事業費 100 百万円	実施中	R9 年度完成	建設課
	輸送計画の策定：v 道路ネットワークの確保：v 幹線道路整備：v	道路改良	長島町 255 号線他	全体事業費 600 百万円	完成	R3 年度完成	建設課
			榎ヶ根浜松線・折坂北山線・野井武並線・三郷町 46 号線・武並町 160 号線・榎ヶ根新田線他	全体事業費 1,312 百万円	実施中	R9 年度完成	建設課
			武並町 147 号線	全体事業費 140 百万円	実施中	R9 年度完成	建設課
			早層洞 2 号線	全体事業費 200 百万円	未着手	継続実施	建設課
			東野 2 号線	全体事業費 100 百万円	未着手	継続実施	建設課
			東野 3 号線	全体事業費 100 百万円	未着手	継続実施	建設課
			東野 4 号線	全体事業費 100 百万円	未着手	継続実施	建設課
			東野 13 号線	全体事業費 150 百万円	未着手	継続実施	建設課
			清水白坂線	全体事業費 150 百万円	未着手	継続実施	建設課
			瑞浪恵那道路取付道路	全体事業費 734 百万円	実施中	継続実施	建設課
	道路ネットワークの確保：v	道路新設	恵那峡 SA スマート IC 設置(0 次アクセス道路・雀子ヶ根鏡山線・大井町 199 号線・大井町 213 号線道路改良)	全体事業費 1,470 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			原前田線・大井町 101 号線接続道路	全体事業費 200 百万円・R9 供用予定	未着手	継続実施	都市整備課

交付金・補助金名	推進方針・施策分野	具体事業	事業の詳細	現状値	目標値	担当課	
社会資本整備総合交付金(道路事業)	道路ネットワークの確保：ⅴ 幹線道路整備：ⅴ	道路改良	武並町 130 号線	全体事業費 656 百万円、R9 年供用予定	実施中	継続実施	建設課
			武並町 115 号線他	全体事業費 268 百万円、R9 年供用予定	実施中	継続実施	建設課
			武並町 147 号線	全体事業費 140 百万円	実施中	継続実施	建設課
			大井町 101 号線	全体事業費 553 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	建設課 都市整備課
			山岡町 72 号線	全体事業費 150 百万円、R8 年供用予定	実施中	継続実施	建設課
			羽根平学頭線	全体事業費 522 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			葛沢桑下線	全体事業費 173 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			寺平的ヶ屋敷線	全体事業費 1,100 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			原前田線	全体事業費 619 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			奥戸前田線	全体事業費 10 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			土々ヶ根観音寺線	全体事業費 10 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			長島奥戸線	全体事業費 10 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			大井町 271 号線	全体事業費 300 百万円・R9 年供用予定	未着手	継続実施	都市整備課
			東濃東部都市間連絡道路	全体事業費 499.5 百万円	未着手	継続実施	都市整備課
	東濃東部都市間連絡補助道路		未着手	継続実施	都市整備課		
	バリアフリー化対策：ⅴ	バリアフリー重点整備地区内及び安心歩行エリア内		未着手	継続実施	都市整備課	
社会資本整備総合交付金(下水道事業)	公共下水道の整備：ⅱ	水処理施設整備	恵那市浄化センターN=1式	実施中	継続実施	上下水道課	
		野尻野畑地区面整備	L=1.3 km	未着手	R9 年度完了	上下水道課	
		土々ヶ根地区面整備	L=0.9 km	実施中	R6 年度完了	上下水道課	
		岡瀬沢地区面整備	L=1.0 km	未着手	R9 年度完了	上下水道課	
		施設統廃合整備	農集門野処理区・農集東野処理区	実施中	継続実施	上下水道課	
緊急浚渫推進事業	河川・水路施設等の整備：ⅴ	兼平川他河川浚渫事業	全体事業費 336 百万円	R2 年度着手	継続実施	建設課	
緊急自然災害防止対策事業債	河川・水路施設等の整備：ⅴ	黒岩川河川改修	全体事業費 88 百万円	完成	R3 年度完成	都市整備課	
		後田川河川改修	全体事業費 15 百万円	完成	R3 年度完了	建設課	
		大坪川河川改修	全体事業費 75 百万円	完成	R6 年度完了	建設課	
		広瀬川河川改修	全体事業費 10 百万円	完成	R2 年度完了	建設課	
		吉田川河川改修	全体事業費 4.5 百万円	完成	R4 年度完了	建設課	
		中切川河川改修	全体事業費 30 百万円	完成	R6 年度完成	建設課	
		白坂川河川改修	全体事業費 10 百万円	未着手	継続実施	建設課	
	通信手段・迂回路の確保：ⅴ	長島町 18 号線	全体事業費 15 百万円	完成	R5 年度完了	建設課	

交付金・補助金	推進方針：施策分野	具体事業		事業の詳細	現状値	目標値	担当課
道路更新防災 対策事業費補 助	道路ネットワークの確保：Ⅴ	橋りょう修繕	長島奥戸線(河鹿橋)	全体事業費 360 百万円	完成	R6年度完成	建設課
	市道明智町156号線第3上田橋		全体事業費 11 百万円	完成	R6 年度完成	建設課	
	市道明智町225号線馬坂橋		全体事業費 9 百万円	完成	R6 年度完成	建設課	
	市道明智町238号線前沢2号橋		全体事業費 2 百万円	実施中	継続実施	建設課	
	市道明智町240号線乳曾洞第1橋		全体事業費 10 百万円	完成	R6 年度完成	建設課	
	市道明智町240号線乳曾洞第6橋		全体事業費 6 百万円	実施中	R7年度完成	建設課	
	市道上矢作町22号線兼定橋		全体事業費 20 百万円	完成	R5 年度完成	建設課	
	市道上矢作町64号線三作橋		全体事業費 15 百万円	完成	R5 年度完成	建設課	
	市道山岡町215号線雲路橋		全体事業費 18 百万円	実施中	継続実施	建設課	
	砂田笠作線屋下橋		全体事業費 15 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
	砂田笠作線高衿橋		全体事業費 25 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
	四ツ谷線美濃2号橋		全体事業費 7 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
	中野方町70号線万葉1号橋		全体事業費 30 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
	郡上中田線郡上橋		全体事業費 36 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
	大井町250号線城畑橋		全体事業費 20 百万円	完成	R5 年度完成	建設課	
	長島町214号線大隅前橋		全体事業費 25 百万円	実施中	継続実施	建設課	
	長島町224号線鍛冶畑橋		全体事業費 17 百万円	完成	R5 年度完成	建設課	
	武並町187号線一丁田橋		全体事業費 13 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
	大井町 258 号線舟山橋		全体事業費 45 百万円	実施中	R7 年度完成	建設課	
	槇ヶ根浜松線浜松橋		全体事業費 6 百万円	未実施	継続実施	建設課	
	棕実線棕の実1号橋		全体事業費 24 百万円	未実施	R7 年度完成	建設課	
	三郷町 142 号線下田中橋		全体事業費 25 百万円	実施中	継続実施	建設課	
	大井町 82 号線東雲橋		全体事業費 107 百万円	実施中	継続実施	建設課	
	三郷町 129 号線下田中橋		全体事業費 4 百万円	未実施	継続実施	建設課	
	岩村町 278 号線小谷橋		全体事業費 3 百万円	未実施	R8 年度完成	建設課	
道路施設の維持・長寿命化対策：Ⅷ							



恵那市公式キャラクター
エーナ

恵那市国土強靱化地域計画

令和2年3月 策定

令和3年3月 令和 3 年度当初予算等を踏まえた一部修正

令和4年3月 令和 4 年度当初予算等を踏まえた一部修正

令和5年3月 令和 5 年度当初予算等を踏まえた一部修正

令和6年3月 令和 6 年度当初予算等を踏まえた一部修正

令和7年3月 令和 7 年度当初予算等を踏まえた一部修正

恵那市役所総務部危機管理課

〒509-7292 岐阜県恵那市長島町正家一丁目 1-1
